

消費者ホットラインの運用等

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課				
	作成責任者	赤井久宣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000468	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(10) 消費者ホットラインの運用等		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	消費者ホットライン188は、共通の電話番号により最寄りの消費生活センター等の消費生活相談窓口を案内するものであり、消費者の利便性の向上及び相談機会の充実を図ることにより、消費者被害の未然防止・拡大防止につなげるものである。				
	現状・課題	消費者が実際にトラブルや被害に遭った場合の行動として、37.7%の人が「行政が運営する消費生活相談の窓口相談しようと思う」と回答している（令和6年度消費生活意識調査（第6回））が、消費生活センター等の窓口を案内する消費者ホットライン188の名前と内容を知っている消費者は8.6%（同調査）にとどまっており、消費生活センター等の連絡先を知らない消費者に窓口を案内することにより、相談の第一歩を支援する必要がある。				
	事業の概要	消費者ホットライン188の円滑な運用に向けて、各通信事業者における必要な設備の運営等及び消費者ホットラインの認知度向上に向けた広報を実施するものである。なお、本ホットラインについては、平成27年7月から3桁化（188）している。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/hotline/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）（第3章 多様な主体が連携して推進する消費者政策 1. 地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf#page=[26]				
	第4期消費者基本計画（令和2年3月31日閣議決定。令和3年6月15日改定）（第5章 重点的な施策の推進 5. 消費者行政を推進するための体制整備）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

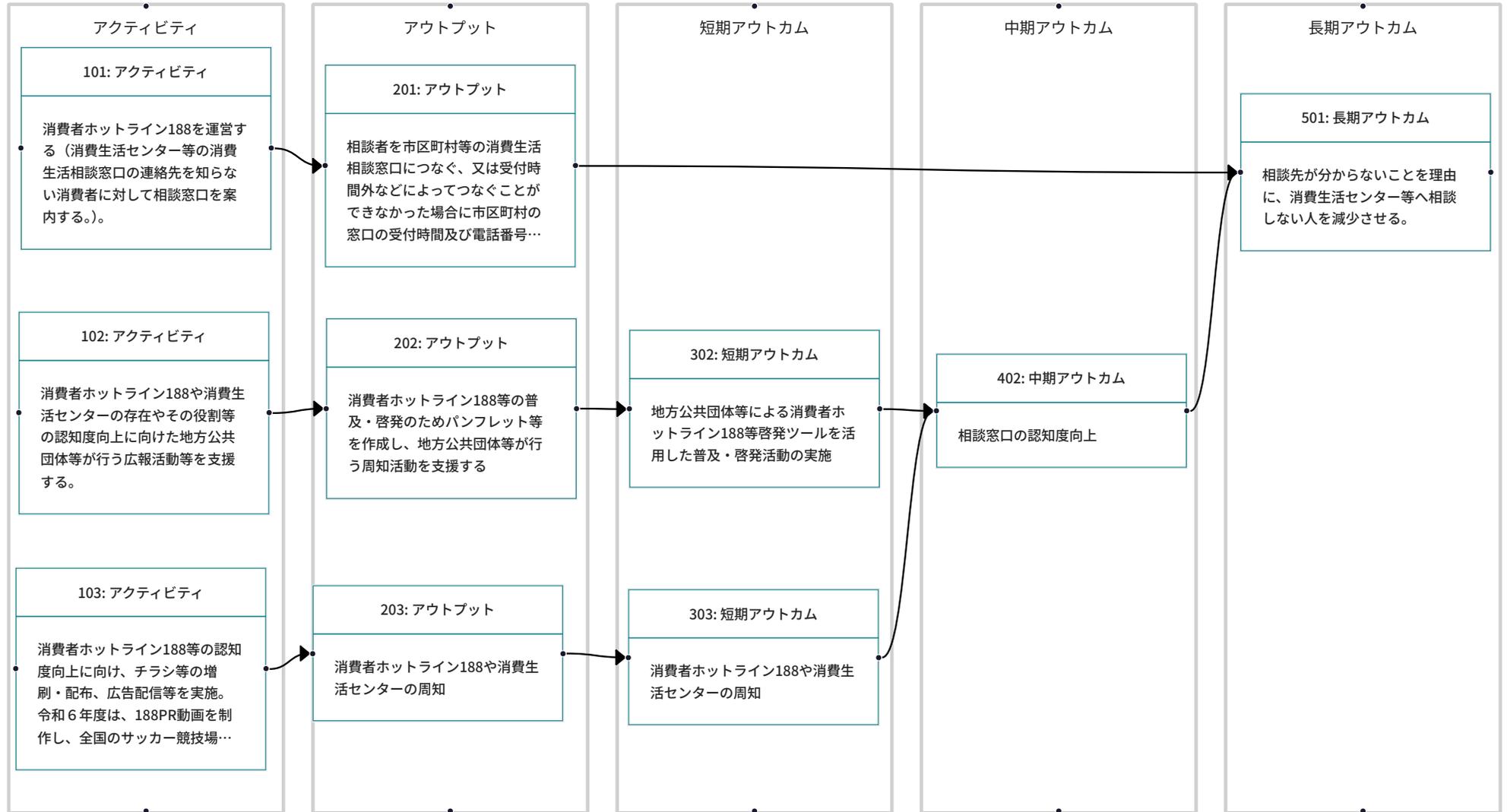
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		124,000	121,000	121,000	121,000	121,000
	当初予算		120,000	121,000	121,000	121,000	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		19,000	△581	--	--	--
	計		139,000	120,419	121,000	121,000	--
	執行額		125,000	106,056	114,103	--	--
	執行率		89.9%	88.1%	94.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 消費者政策費 情報処理業務庁費		--	106,000	106,000
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 消費者政策費 消費者政策調査費		--	15,000	15,000

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	消費者ホットライン188を運営する（消費生活センター等の消費生活相談窓口の連絡先を知らない消費者に対して相談窓口を案内する。）。				
アウトプット	活動目標	相談者を市区町村等の消費生活相談窓口につなぐ、又は受付時間外などによってつなぐことができなかった場合に市区町村の窓口の受付時間及び電話番号をお知らせする。	活動指標	消費者の利便性向上及び相談機会の充実	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(-)		--	--	
	活動実績／成果実績(-)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国民が消費者トラブルに関する相談先を探そうとしたときに、消費者ホットライン188も含め消費生活センター等の消費生活相談窓口に迷わずアクセスできることが重要であるため、下記目標を設定。				
長期アウトカム	成果目標	相談先が分からないことを理由に、消費生活センター等へ相談しない人を減少させる。	成果指標	消費生活意識調査による、消費生活センター等へ相談しようと思わない人のうち、その理由が「連絡先が分からないから」と回答した人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである消費者ホットライン188の運営は、アウトプットと短期アウトカムが表裏の関係である。また、最終アウトカムは広報の取組とあいまって達成されるものであるため、アクティビティ2及び3と共通の成果目標を記載している。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	8	8	8
	活動実績／成果実績(%)	8	16.5	15.9	--
	達成率(%)	--	48.5	50.3	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-501

アクティビティ	消費者ホットライン188や消費生活センターの存在やその役割等の認知度向上に向けた地方公共団体等が行う広報活動等を支援する。				
アウトプット	活動目標	消費者ホットライン188等の普及・啓発のためパンフレット等を作成し、地方公共団体等が行う周知活動を支援する		活動指標	普及・啓発のためのツール数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	34	35	35	35
	活動実績／成果実績(件)	35	35	35	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体等が行う周知活動への支援として、消費者庁が作成した啓発ツールを地方公共団体等に活用してもらえたかが重要となるため				
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体等による消費者ホットライン188等啓発ツールを活用した普及・啓発活動の実施		成果指標	消費者ホットライン188等啓発ツール利用申請団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	啓発ツール利用申請一覧
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(団体)	177	357	323	440
	活動実績／成果実績(団体)	357	323	440	--
	達成率(%)	201.7	90.5	136.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁において普及・啓発することにより、広く国民に消費者ホットライン188や消費生活センター等の存在を知ってもらい、その内容を理解してもらうことを目的として目標を設定。				

中期アウトカム	成果目標	相談窓口の認知度向上	成果指標	商品購入やサービスの提供に伴う契約等でトラブルや被害に遭った場合に相談できる消費生活センター等の認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	30	33.6
	活動実績／成果実績(%)	33.6	--
	達成率(%)	112	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	国民が消費者トラブルに関する相談先を探そうとしたときに、消費者ホットライン188も含め消費生活センター等の消費生活相談窓口に迷わずアクセスできることが重要であるため
------------------------	--

長期アウトカム	成果目標	相談先が分からないことを理由に、消費生活センター等へ相談しない人を減少させる。	成果指標	消費生活意識調査による、消費生活センター等へ相談しようと思わない人のうち、その理由が「連絡先が分からないから」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	8	8	8
	活動実績／成果実績(%)	8	16.5	15.9	--
	達成率(%)	--	48.5	50.3	--

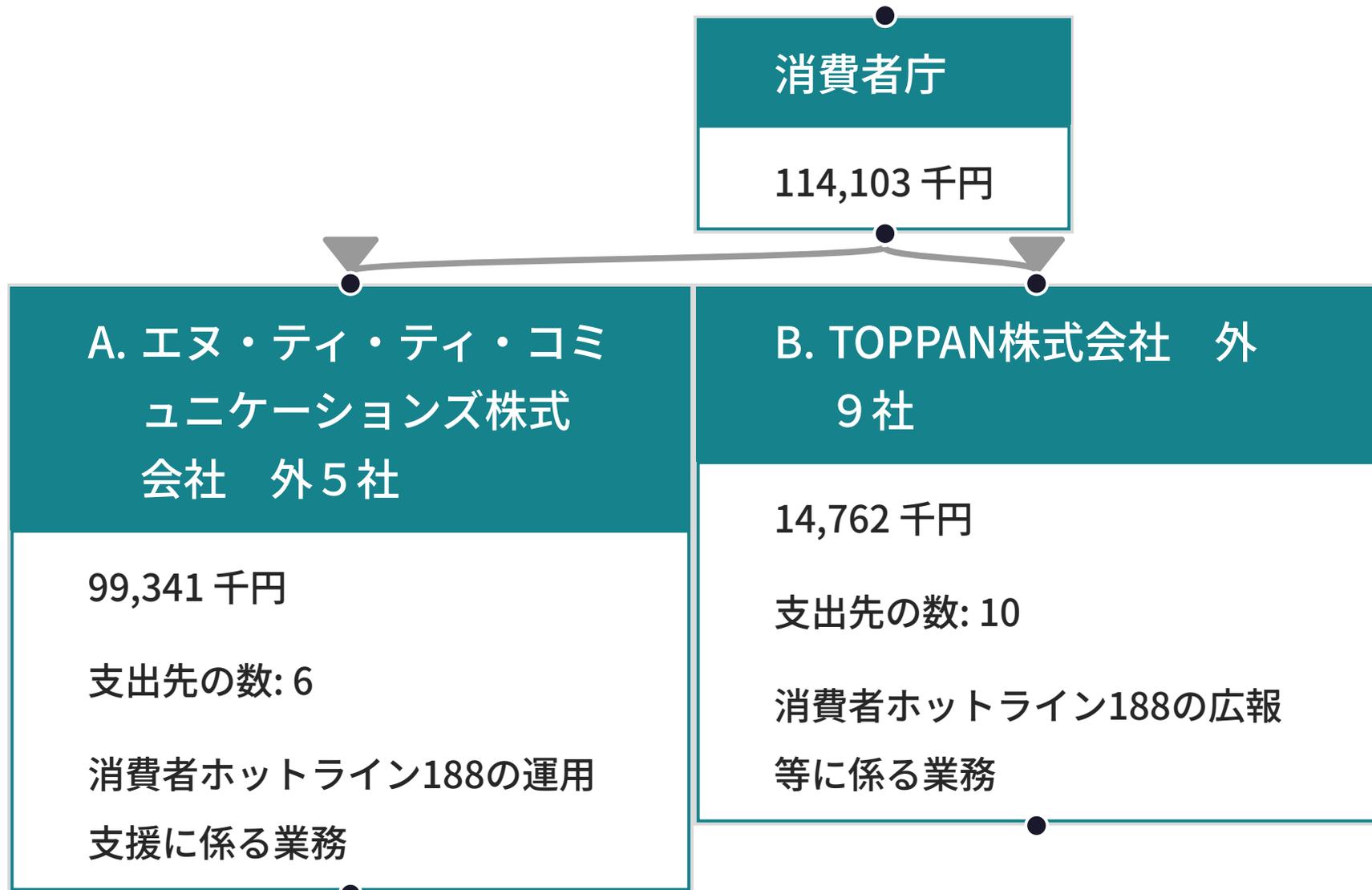
アクティビティからの発現経路 103-203-303-402-501

アクティビティ	消費者ホットライン188等の認知度向上に向け、チラシ等の増刷・配布、広告配信等を実施。令和6年度は、188PR動画を制作し、全国のサッカー競技場で放映。			
アウトプット	活動目標	消費者ホットライン188や消費生活センターの周知	活動指標	PR動画制作、スタジアム放映
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁による広報活動の中で、令和6年度は大臣を起用した消費者ホットライン188のPR動画を作成し、全国各地のJリーグ試合会場で放映することで幅広い世代に消費者ホットライン188の存在を周知。その受容者数（スタジアム入場者数）を成果指標として設定。			
短期アウトカム	成果目標	消費者ホットライン188や消費生活センターの周知	成果指標	スタジアム入場者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	Jリーグ公式HP
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	258,025	258,452
	活動実績／成果実績(人)	258,025	258,542	--
	達成率(%)	--	100.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁において普及・啓発することにより、広く国民に消費者ホットライン188や消費生活センター等の存在を知ってもらい、その内容を理解してもらうことを目的として目標を設定。			

中期アウトカム	成果目標	相談窓口の認知度向上		成果指標	商品購入やサービスの提供に伴う契約等でトラブルや被害に遭った場合に相談できる消費生活センター等の認知度	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(%)			30	33.6	
	活動実績／成果実績(%)			33.6	--	
	達成率(%)			112	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	国民が消費者トラブルに関する相談先を探そうとしたときに、消費者ホットライン188も含め消費生活センター等の消費生活相談窓口に迷わずアクセスできることが重要であるため					
長期アウトカム	成果目標	相談先が分からないことを理由に、消費生活センター等へ相談しない人を減少させる。		成果指標	消費生活意識調査による、消費生活センター等へ相談しようと思わない人のうち、その理由が「連絡先が分からないから」と回答した人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	消費生活意識調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--		8	8	8
	活動実績／成果実績(%)	8		16.5	15.9	--
	達成率(%)	--		48.5	50.3	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	消費者ホットライン188は、消費者トラブルに遭った際に相談しやすい体制を整備することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止につなげるものであり、国民や社会のニーズを反映した国費投入の必要性の高い事業である。本ホットラインのシステムの運営については、エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社のみが必要な唯一のサービス（ナビダイヤル）を提供できることから随意契約としている。認知度向上に向けた広報については、3者見積による少額随意契約を実施し、事業の競争性・効率性の確保に努めている。事業の有効性の観点において、消費者ホットライン188は年間約100万件近く利用されており、適切に運用されていると考えられる。広報については各種取り組んでいるものの認知度が十分とはいえない状況にある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	消費者ホットライン188のシステムの運営について、引き続き適正かつ効率的な執行に努める。消費者ホットライン188の広報については、認知度の向上に向けて、今後も様々な機会を捉えて取組を積極的に進めていく。2026年以降は、消費生活相談のためのポータルサイトも活用し、消費生活相談をしたい人が迷わず消費生活相談窓口までたどり着くことができるようにすることを目指していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	消費者ホットライン188の認知度向上に向け、引き続き効果的な広報等を検討いただくとともに、事業の性質上、競争性のない随意契約によるものが多いが、適切なサービスの選定や価格交渉等により、効率的な予算執行に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	消費者ホットライン188の認知度向上に向け、より効果的な広報等を検討するとともに、引き続き効率的な予算執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 外5社	99,341	6	消費者ホットライン188の運用支援に係る業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	84,977	7010001064648		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	消費者ホットラインの運用・支援業務一式について 随意契約（その他）(競争性のない随意契約)	84,977	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社NTTドコモ	4,752	1010001067912		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	令和6年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）(競争性のない随意契約)	4,752	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号			
西日本電信電話株式会社	3,036	7120001077523			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）(競争性のない随意契約)	3,036	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
東日本電信電話株式会社	3,036	8011101028104			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）(競争性のない随意契約)	3,036	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
ソフトバンク株式会社	2,000	9010401052465			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）（競争性のない随意契約）	2,000	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
KDDI株式会社		1,541	9011101031552		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度188番号から消費者ホットラインへ接続するための機能提供等 随意契約（その他）（競争性のない随意契約）	1,541	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	TOPPAN株式会社 外9社	14,762	10	消費者ホットライン188の広報等に係る業務	
支出先名		支出額	法人番号		
TOPPAN株式会社		10,120	8010501050089		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者ホットライン188及び消費生活センターの普及啓発に向けた広報戦略の企画立案及び実施業務 一般競争契約（総合評価）	10,120	3	73.2	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本デイリー通信社		990	7013301009883		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者ホットライン188の効果的な広報に向けた調査業務 随意契約（少額）	990	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社スターランドコミュニケーション		990	4010001074550		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	消費者ホットライン188啓発動画制作業務 随意契約（少額）	990	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社ナッシュ		814	4080002015431		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットライン188キャラクター缶バッジ作成業務 随意契約（少額）		814	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社funbox		814	5010501004601		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者ホットライン188キャラクター缶バッジ作成業務 随意契約（少額）		814	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社太陽美術		376	6010601003790		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「消費者ホットライン188チラシ1及び2」増刷業務 随意契約（少額）		190	1	--	--
「消費者ホットライン188啓発チラシ」「消費者ホットライン188啓発ポスター」増刷業務 随意契約（少額）		186	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社HELIOS		286	6010001088128		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「消費者庁ホットライン188」バナー広告配信業務 随意契約（少額）		286	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オフィスランク		148	9011301001355		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「消費者ホットライン188」啓発用着ぐるみメンテナンス 随意契約（少額）	148	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
シーエムワン株式会社		117	1010001158505		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度消費者ホットライン等の啓発ソールの配布にかかる システム運営支援業務 随意契約（少額）	117	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
アイムクリエイト		107	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費者庁ホットラインイヤヤン型抜き変形ポストカード作成 随意契約（少額）	107	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	消費者ホットラインの運用・支 援業務一式について	雑役務費	消費者ホットラインの運用支援	84,977
	B TOPPAN株式会社	消費者ホットライン188及び 消費生活センターの普及啓発に 向けた広報戦略の企画立案及び 実施業務	雑役務費	消費者ホットライン等広報	10,120
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号		
	--	--	--		

その他備考

--

地方公共団体との連携等の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課				
	作成責任者	赤井久宣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000469	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(11) 地方公共団体との連携等の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	地方消費者行政の充実・強化のためには、地方消費者行政の「現場」のニーズや実情を踏まえた施策を展開する必要があることから、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方消費者行政全体の現況・課題の把握等、国と地方公共団体、消費者団体等との情報交換や意見交換の取組を行う。				
	現状・課題	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充するためには、地方消費者行政の充実・強化を進めることが課題となっている。 それに向けた諸課題に取り組むため、関係者との意見交換や「交流」の場を設けて、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む団体・グループ等との「顔の見える関係」を構築し、地域の実情を把握するなど情報交換や意見交換を充実させる必要がある。				
	事業の概要	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築するため、「消費者行政ブロック会議」、「地方連携推進フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」及び「法令執行担当者研修」を開催するほか、現場関係者との意見交換を行う。また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政の現状・課題を把握するための調査等を行う。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）（第3章 多様な主体が連携して推進する消費者政策1．地方消費者行政の推進）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf#page=[26]	
	--		--	
	--		--	
実施方法	その他			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

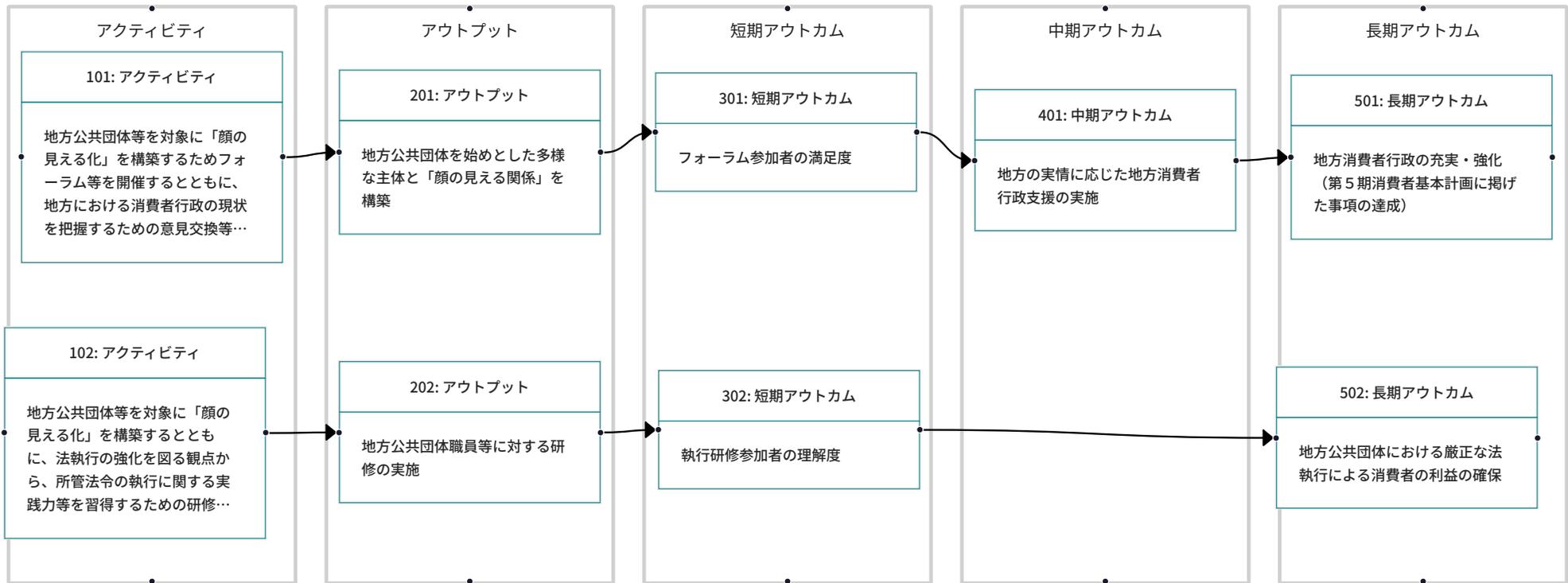
予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	61,000	59,000	59,330	60,620	82,227
	当初予算	59,000	59,807	59,540	62,751	--
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	△200	△129	9,846	--	--
	計	58,800	59,678	69,386	62,751	--
	執行額	47,000	47,603	62,882	--	--
	執行率	79.9%	79.8%	90.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費		--	33,885	34,650
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当		--	20,598	34,234
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費		--	5,329	10,543
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費		--	2,939	2,800	

主な増減理由	<p>地方消費者行政強化交付金の見直しに伴って地方自治体等と積極的な意見交換を行う必要があることから、職員旅費を増額要求するため。</p> <p>また、非常勤職員手当を増額要求するため。</p>	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	地方公共団体等を対象に「顔の見える化」を構築するためフォーラム等を開催するとともに、地方における消費者行政の現状を把握するための意見交換等を行う。				
アウトプット	活動目標	地方公共団体を始めとした多様な主体と「顔の見える関係」を構築	活動指標	関係構築数（フォーラムの参加者数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(人)	88	111	148	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	開催しているフォーラムが有効な施策であるか、また参加者にとって有意義なものとなっているかを測る指標として、フォーラム参加者の満足度を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	フォーラム参加者の満足度	成果指標	「本フォーラムの内容には満足されましたか？」という質問（5段階評価）に対して5又は4と回答した割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方連携推進フォーラムアンケート（消費者庁）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	86	79.3	80	--
	達成率(%)	107.5	99.1	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国と地方等が構築した「顔の見える関係」に基づく交流や意見交換により、「現場」のニーズや実情を正確に把握することが可能となり、これらを踏まえた施策を展開できると考えられるため、成果目標として「地方の実情に応じた地方消費者行政支援の実施」を設定した。				

中期アウトカム	成果目標	地方の実情に応じた地方消費者行政支援の実施	成果指標	地方消費者行政支援の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国と地方等が「顔の見える関係」を構築し、積極的に情報交換や意見交換等を行う中で、国の施策に対するニーズを把握するとともに、第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）を踏まえ、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような支援策を具体化する際に国と地方が連携して地方消費者行政を推進できている状態。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	第5期消費者基本計画に基づき、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような具体的な支援策を検討していくため、その連携の在り方についても現時点においては定性的なアウトカムとしている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方の実情に応じた地方消費者行政支援を実施することにより、地方公共団体が地域の実情に応じた消費者政策を行うことが可能となると考えられることから、成果目標として「地方消費者行政の充実・強化」を設定した。			
長期アウトカム	成果目標	地方消費者行政の充実・強化（第5期消費者基本計画に掲げた事項の達成）	成果指標	第5期消費者基本計画における施策の実施状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	次のURLから「地方消費者行政強化作戦2020」の達成状況を確認することができる。 https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/assets/consumer_cooperation_cms201_240514_01.pdf	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）において、今後の地方消費者行政の大きな方向性が記載され、その具体化に向けた検討を同基本計画に基づいて進めているところ。これまでの全国一律の数値目標の見直しも含め、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような支援策の具体化とそれに整合する定量的な目標を定める必要があると考えており、現時点においてはやむを得ず定性的なアウトカムとしている。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	地方公共団体等を対象に「顔の見える化」を構築するとともに、法執行の強化を図る観点から、所管法令の執行に関する実践力等を習得するための研修を実施する。				
アウトプット	活動目標	地方公共団体職員等に対する研修の実施		活動指標	参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	201	201	219	226
	活動実績／成果実績(人)	201	219	226	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修に参加した地方公共団体職員等が消費者庁所管法令の執行に関する実践力や実務ノウハウを身に付けることにより、地方公共団体における法執行力が高まると考えられることから、研修参加者の理解度を成果として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	執行研修参加者の理解度		成果指標	「説明は理解できましたか」という質問（5段階評価）に対して、「理解できた」「まあまあ理解できた」と回答した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	執行研修参加者に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	91.2	96.3	90
	活動実績／成果実績(%)	--	96.3	90.2	--
	達成率(%)	--	105.6	93.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	執行研修参加者が各団体等において厳正な法執行等を行うことにより消費者の利益の確保につながることから長期アウトカムを設定した。				

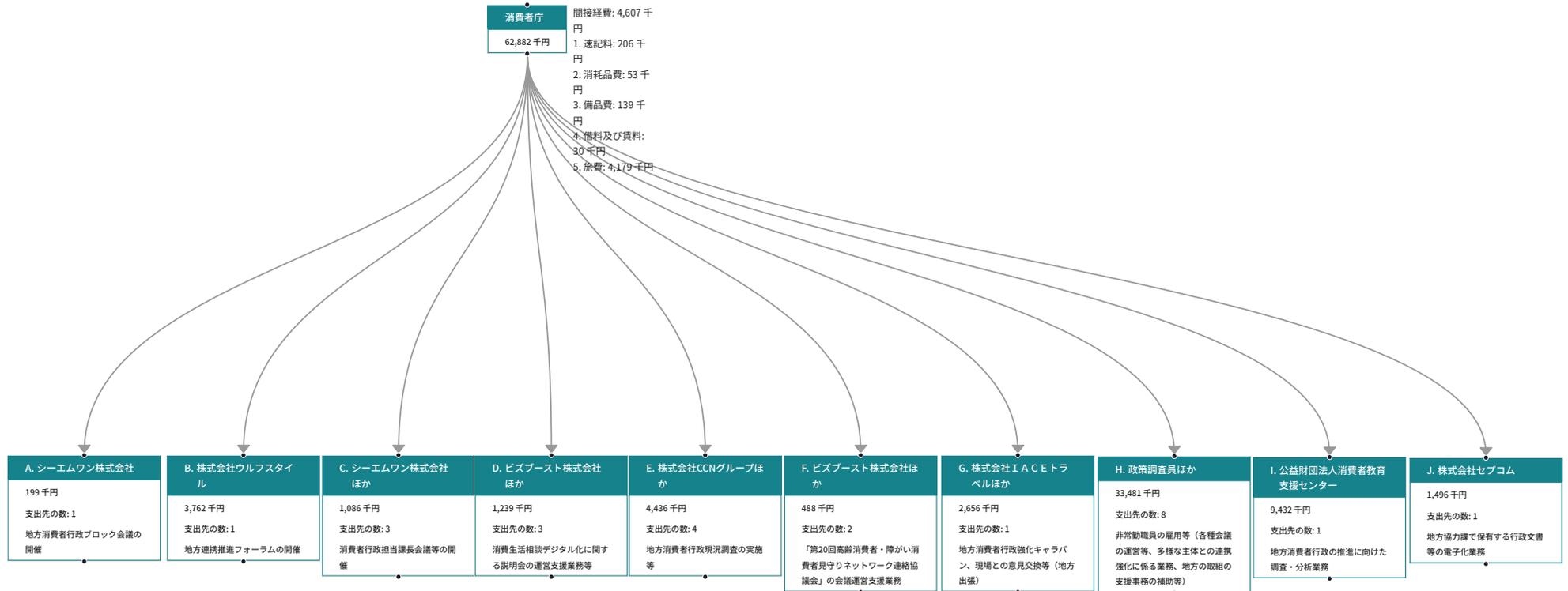
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体における厳正な法執行による消費者の利益の確保	成果指標	厳正な法執行を通じて消費者の利益を確保
	定性的なアウトカムに関する成果実績	都道府県における特定商取引法に基づく行政処分が毎年50件前後行われている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本取組の目的は、国と地方が「顔の見える関係」を構築しつつ、執行研修を通じて、地方公共団体（職員）の法執行力を高め、厳正な法執行を通じて消費者の利益を確保することにあるが、消費者の利益をどの程度確保できたのかを客観的に計測することはできないため、定量的な指標を示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上は国民生活における重要な課題である。消費生活の現場は地域であり、そうした諸課題に取り組むには地方消費者行政の充実・強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、地域の取組を支援することが必要である。 少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施することで事業の競争性を確保し、透明性及び公平性を図った上で効率的に実施している。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後とも、現地で直接顔を合わせて意見交換等を行う手法とオンラインを活用した手法を組み合わせながら、執行率を高めつつ、より効果的に施策を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努めること。なお、一般競争入札による一者応札については、その要因を分析し、必要な見直し等を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き適切な予算執行に努めるとともに、一般競争入札における一者応札については、事業者へのヒアリング等を通じて要因分析を行う。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A シーエムワン株式会社	199	1	地方消費者行政ブロック会議の開催	
	支出先名	支出額	法人番号		
	シーエムワン株式会社	199	1010001158505		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度「消費者行政ブロック会議」及び「ブロック別消費生活センター所長会議」合同会議のオンライン開催運営業務 随意契約（少額）	199	1	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 株式会社ウルフスタイル	3,762	1	地方連携推進フォーラムの開催	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ウルフスタイル	3,762	3010001137944		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地方連携推進フォーラムに係る運営支援等業務 一般競争契約（最低価格）	3,762	5	53.6	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C シーエムワン株式会社ほか	1,086	3	消費者行政担当課長会議等の開催		
支出先名	支出額	法人番号			
シーエムワン株式会社	598	1010001158505			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度消費者庁所管法令執行担当者研修（初任者研修）のオンライン開催運営業務 随意契約（少額）	598	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
ビズブースト株式会社	350	9010801026259			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「令和6年度消費者行政担当課長会議」の会議運営支援業務 随意契約（少額）	350	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
独立行政法人国民生活センター		138	4021005002918		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度消費者庁所管法令執行担当者研修（専門研修）の開催に係る会場借料等 随意契約（少額）	138	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	ビズブースト株式会社ほか	1,239	3	消費生活相談デジタル化に関する説明会の運営支援業務等	
支出先名		支出額	法人番号		
ビズブースト株式会社		925	9010801026259		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「消費生活相談デジタル化アドバイザーボード地方公共団体配信型（第3回）」運営支援業務等 随意契約（少額）	476	1	--	--
	「消費生活相談の新システム及び業務に関する地方公共団体向け説明会」運営支援業務等 随意契約（少額）	284	1	--	--
	地方協力課が行う会議等の動画配信業務 随意契約（少額）	165	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
シーエムワン株式会社		314	1010001158505		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方協力課が行う会議等の動画配信業務 随意契約（少額）	314	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E 株式会社CCNグループほか	4,436	4	地方消費者行政現況調査の実施等		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社CCNグループ	2,970	3010001181141			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地方消費者行政の現況調査一般競争契約（最低価格）	2,970	1	--	予定価格が類推される恐れがあるため	
支出先名	支出額	法人番号			
朝日梱包株式会社	953	9010601040880			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地方消費者行政の現況調査の梱包・発送随意契約（少額）	953	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
アイムクリエイト	324	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地方消費者行政の現況調査の印刷・製本随意契約（少額）	324	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社イメージ・ジャパン	189	1040001048100			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和6年度地方消費者行政の現況調査のCD-R製作随意契約（少額）	189	1	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F ビズブースト株式会社ほか	488	2	「第20回高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」の会議運営支援業務		
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ビズブースト株式会社	450	9010801026259		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	「第20回高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」の会議運営支援業務 随意契約(少額)	450	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人 全日本ろうあ連盟	38	1011105000131		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	「第20回高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」に係る手話通訳業務 随意契約(少額)	38	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	株式会社IACEトラベルほか	2,656	1	地方消費者行政強化キャラバン、現場との意見交換等(地方出張)	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社IACEトラベル	2,555	7010001128717		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	内国旅行手配 その他(旅行手配)	223	--	--	--
	内国旅行手配 その他(旅行手配)	155	--	--	--
	内国旅行手配 その他(旅行手配)	152	--	--	--
	内国旅行手配 その他(旅行手配)	112	--	--	--
	内国旅行手配 その他(旅行手配)	99	--	--	--
	内国旅行手配 その他(旅行手配)	89	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
内国旅行手配 その他(旅行手配)		55	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		53	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		53	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		48	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		45	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		45	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		44	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		44	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		42	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		42	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		32	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		21	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		20	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		19	--	--	--
内国旅行手配 その他(旅行手配)		3	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本中央交通株式会社		29	3070001002424		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	出張時におけるタクシー利用 随意契約（少額）	29	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山梨交通株式会社		26	3090001002199		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
出張時におけるタクシー利用 随意契約（少額）		26	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本タクシー		16	8200001003973		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
出張時におけるタクシー利用 随意契約（少額）		16	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社佐賀タクシー		15	5300001000765		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
出張時におけるタクシー利用 随意契約（少額）		15	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社オーケイタクシー		15	7330002001650		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
出張時におけるタクシー利用 随意契約（少額）		15	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	政策調査員ほか	33,481	8	非常勤職員の雇用等（各種会議の運営等、多様な主体との連携強化に係る業務、地方の取組の支援事務の補助等）	
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	政策調査員	20,381	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金等 その他(雇用（人件費）)	20,381	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	臨時事務補助員	13,100	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	賃金等 その他(雇用（人件費）)	13,100	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	公益財団法人消費者教育支援センター	9,432	1	地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	公益財団法人消費者教育支援センター	9,432	5011105005399		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務 一般競争契約（総合評価）	9,432	5	80	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	株式会社セブコム	1,496	1	地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社セブコム	1,496	4010401034633		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務 一般競争契約（最低価格）	1,496	16	62.5	予定価格が類推されるおそれがあるため

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	シーエムワン株式会社	令和6年度「消費者行政ブロック会議」及び「ブロック別消費生活センター所長会議」合同会議のオンライン開催運営業務	雑役務費	消費者行政ブロック会議の開催運営業務	199
	B	株式会社ウルフスタイル	地方連携推進フォーラムに係る運営支援等業務	雑役務費	地方連携推進フォーラムの開催運営経費	3,762
	C	シーエムワン株式会社	令和6年度消費者庁所管法令執行担当者研修（初任者研修）のオンライン開催運営業務	雑役務費	令和6年度消費者庁所管法令執行担当者研修（初任者研修）のオンライン開催運営業務	598
	D	ビズブースト株式会社	「消費生活相談デジタル化アドバイザーリーボード地方公共団体配信型（第3回）」運営支援業務等	雑役務費	「消費生活相談デジタル化アドバイザーリーボード地方公共団体配信型（第3回）」運営支援業務等	476
	E	株式会社CCNグループ	令和6年度地方消費者行政の現況調査	雑役務費	令和6年度地方消費者行政の現況調査	2,970
	F	ビズブースト株式会社	「第20回高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」の会議運営支援業務	雑役務費	「第20回高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」の会議運営支援業務	450
	G	株式会社IACEトラベル	内国旅行手配	職員旅費	内国旅行手配	223
	I	公益財団法人消費者教育支援センター	令和6年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務	委託費	令和6年度地方消費者行政の推進に向けた調査・分析業務	9,432
	J	株式会社セブコム	地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務	雑役務費	地方協力課で保有する行政文書等の電子化業務	1,496
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

--

地方消費者行政強化交付金

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課				
	作成責任者	赤井久宣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000470	事業開始年度	2008	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(12) 地方消費者行政強化交付金		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	地方消費者行政強化交付金等の活用によって、消費生活センターの設置や消費生活相談員の確保等、地方公共団体における消費者行政の計画的・安定的な取組を促進することにより、地域の現場における対応力の強化を図り、「消費拡大」に資する「消費者の安全・安心」を幅広く確保する。				
	現状・課題	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することが重要な課題である。そのためには地方の自主性・自立性が十分発揮されることに留意しつつ、地方における計画的・安定的な取組を財政面から支援する必要がある。				
	事業の概要	都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	第4期消費者基本計画（令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改定）（第5章 重点的な施策の推進 5. 消費者行政を推進するための体制整備）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf				
	第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）（第3章 多様な主体が連携して推進する消費者政策 1. 地方消費者行政の推進）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf				
実施方法	補助					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方消費者行政推進事業	定額	-	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/assets/local_cooperation_cms203_250414_02.pdf#page=13
	地方消費者行政強化事業	定額又は1/2若しくは1/3	-	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/grant/assets/local_cooperation_cms203_250414_02.pdf#page=11
備考	--			

予算・執行

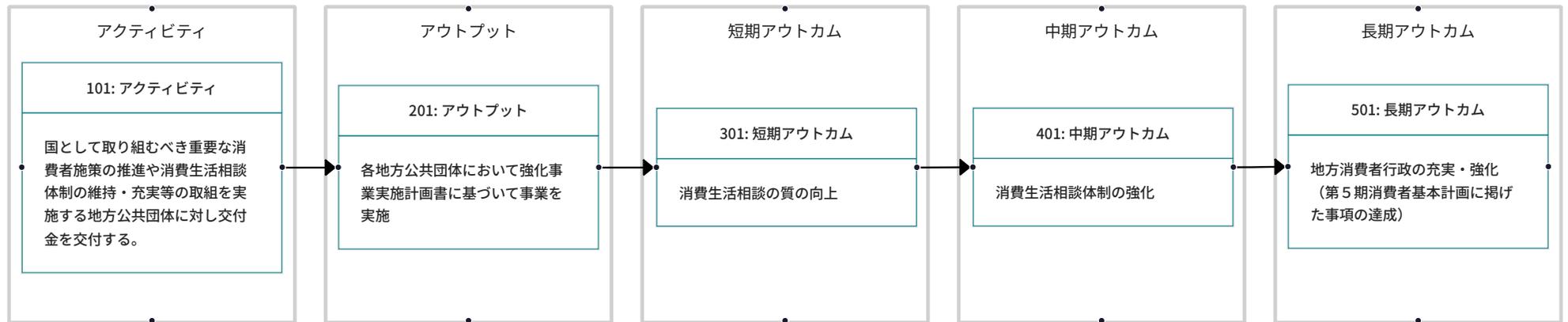
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		2,850,000	3,000,000	2,800,000	2,500,000	2,550,000
	当初予算		1,750,000	1,750,000	1,650,000	1,550,000	--
	補正予算		2,000,000	1,500,000	1,600,000	--	--
	前年度から繰越し		1,400,000	1,837,000	1,500,000	1,600,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		5,150,000	5,087,000	4,750,000	3,150,000	--
	執行額		2,738,000	2,749,307	2,575,134	--	--
	執行率		53.2%	54%	54.2%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	1,015,000	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 地方消費者行政強化交付金		--	1,550,000	2,550,000
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		--	1,600,000	--

主な増減理由	今後の地方消費者行政を取り巻く環境変化に適切に対応し、地方消費者行政の更なる充実・強化を図るため。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



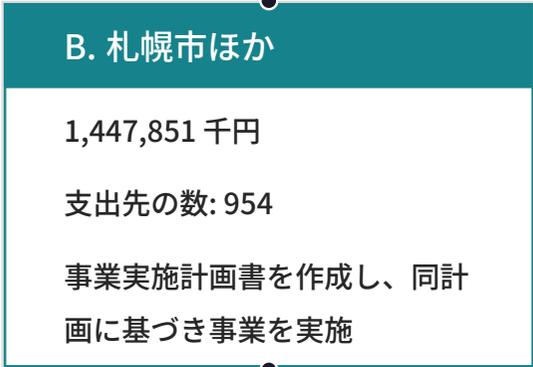
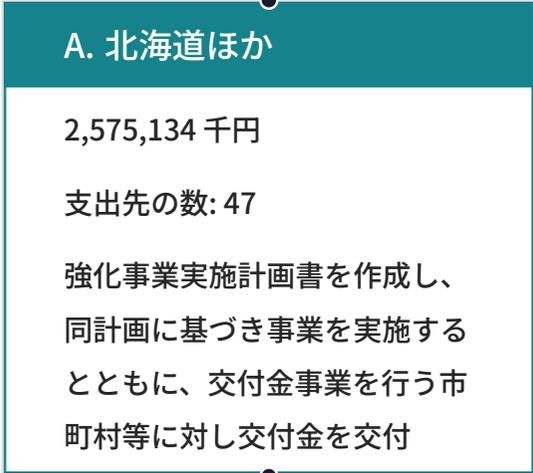
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	国として取り組むべき重要な消費者施策の推進や消費生活相談体制の維持・充実等の取組を実施する地方公共団体に対し交付金を交付する。				
アウトプット	活動目標	各地方公共団体において強化事業実施計画書に基づいて事業を実施	活動指標	強化事業の実施事業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(事業)	760	828	946	951
	活動実績／成果実績(事業)	828	946	951	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援することにより、消費生活相談員による質の高い相談・救済を受けられるようになる。				
短期アウトカム	成果目標	消費生活相談の質の向上	成果指標	消費生活相談員の配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	42	43	43	--
	達成率(%)	89.4	91.5	91.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金を通じて、地方公共団体等による消費者行政推進のための計画的・安定的な取組を支援することにより、消費者の安全・安心が確保される地域体制を維持・拡充する。				

中期アウトカム	成果目標	消費生活相談体制の強化		成果指標	消費生活センターの設置市区町村の都道府県内人口カバー率 90%以上
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	27	28	27	--
	達成率(%)	57.4	59.6	57.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することにより、地方消費者行政の充実・強化が図られる。				
長期アウトカム	成果目標	地方消費者行政の充実・強化（第5期消費者基本計画に掲げた事項の達成）		成果指標	第5期消費者基本計画における施策の実施状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	（※第5期消費者基本計画 第3章 多様な主体が連携して推進する消費者政策 1. 地方消費者行政の推進） https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）において、今後の地方消費者行政の大きな方向性が記載され、その具体化に向けた検討を同基本計画に基づいて進めているところ。これまでの全国一律の数値目標の見直しも含め、今後の地方消費者行政の課題解決に資するような支援策の具体化とそれに整合する定量的な目標を定める必要があると考えており、現時点においてはやむを得ず定性的なアウトカムとしている。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	消費者行政の推進のためには地方消費者行政の充実・強化が不可欠であることから、本事業は極めて優先度の高い事業である。 また、消費者庁は平成21年度から基金等を通じて、地方公共団体の取組の支援を行ってきた。その結果、15年間で消費生活センターは357箇所増加し、858箇所（令和6年4月時点）となるなど、着実な成果をあげてきているところであるが、小規模な地方公共団体を中心にいまだに消費者行政の下支えが必要な状況であり、本事業によって引き続き消費者の安全・安心の確保を図る必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）を踏まえ、推進事業の終了によって身近な相談窓口の充実などこれまでの行政サービスの水準が低下することのないよう適切な対策を講じるとともに、人口減少・高齢化の更なる加速、デジタル化等今後の地方消費者行政を取り巻く大きな課題に対し、地域の実情に応じて適切に対応できるよう、支援の在り方についても見直しを行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2020
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の必要性・重要性に鑑み、引き続きの予算の必要性・効率性・有効性について精査していただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、地方公共団体からの申請内容について精査の上、適切に予算を執行する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 北海道ほか	2,575,134	47	強化事業実施計画書を作成し、同計画に基づき事業を実施するとともに、交付金事業を行う市町村等に対し交付金を交付	
	支出先名	支出額	法人番号		
	北海道	177,614	7000020010006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	177,614	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東京都	172,986	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	172,986	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	愛知県	169,343	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	169,343	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	兵庫県	150,026	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	150,026	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	神奈川県	147,752	1000020140007		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	147,752	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		141,160	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	141,160	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県		125,015	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	125,015	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県		85,308	4000020360007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	85,308	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		78,254	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	78,254	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都府		71,142	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	71,142	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,256,534	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	市区町村等への補助及び事業の実施 補助金等交付	1,256,534	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	札幌市ほか	1,447,851	954	事業実施計画書を作成し、同計画に基づき事業を実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	札幌市	50,892	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	50,892	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東三河広域連合	45,916	7000020239330		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	45,916	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	34,731	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	34,731	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	33,180	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	33,180	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
仙台市		26,298	8000020041009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	26,298	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		19,379	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	19,379	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福生市		18,741	8000020132187		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	18,741	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
津島市		13,395	1000020232084		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	13,395	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡市		13,017	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付	13,017	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名		支出額	法人番号			
		広島市		10,715	9000020341002		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付		10,715	0	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		1,181,587	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施 補助金等交付		1,181,587	0	--	--	
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途		金額	
	A 北海道	市区町村等への補助及び事業の実施	補助金	市区町村への補助		150,578	
	B 札幌市	地方消費者行政推進事業及び強化事業の実施	事業費	地方消費者行政推進事業		50,844	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

地方モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課				
	作成責任者	赤井久宣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000471	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(13) 地方モデル事業		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	厳しい人的・財源的制約の下で地方消費者行政の政策効果を最大限に高めることが求められているところ、消費者庁において本事業を実施し、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築し、全国に展開することを通じて、全国に共通する地方消費者行政の課題の解決を図る。				
	現状・課題	地方における厳しい人的・財源的制約の中、地方消費者行政の政策効果を高め、多様化・複雑化する政策課題に対応するため、事業分野に応じて官民連携等の新たな手法を活用しつつ、地域の関係者が一体となって取り組む体制を整備することが必要である。地方消費者行政の政策テーマのうち令和6年度は、消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置促進・担い手確保及び消費生活相談員の担い手確保を重要課題とした。				
	事業の概要	国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、地方公共団体や地域の関係者との連携を図りつつ、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築する。さらに、実施した事業の成果や優良事例を各地方公共団体に横展開する。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/advancedmodel/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf				
	地方消費者行政強化作戦2020（令和2年4月1日）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/pdf/local_cooperation_cms201_200331_02.pdf				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

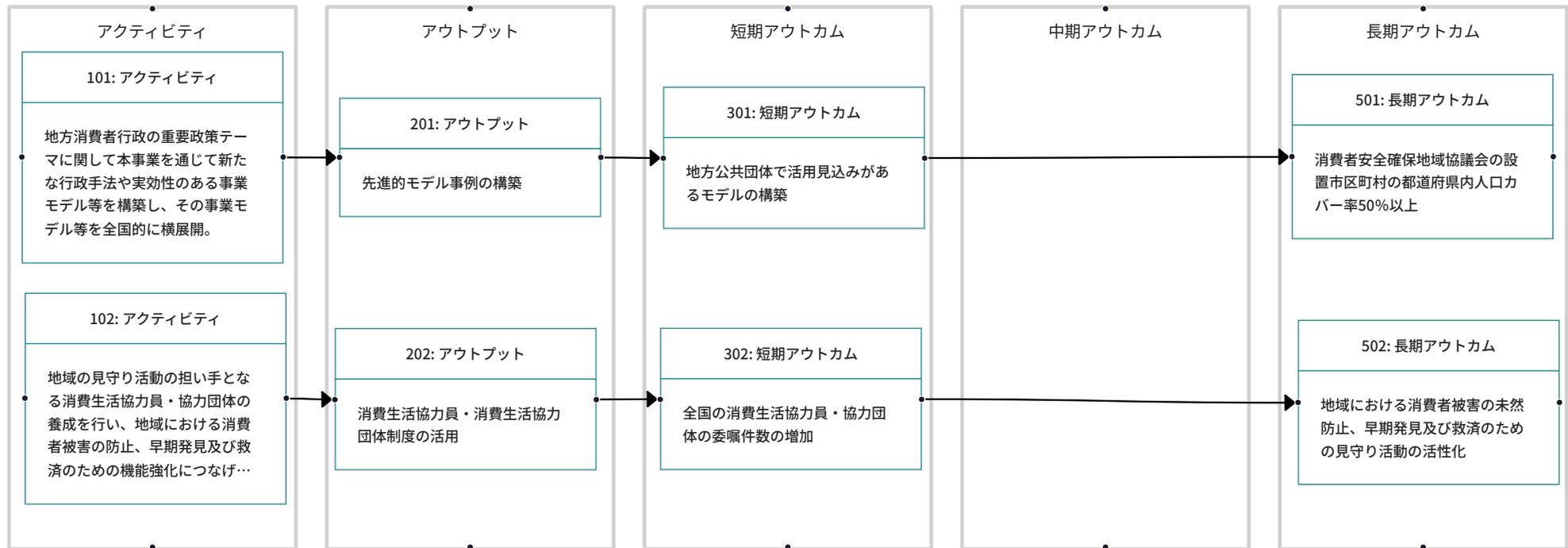
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		170,100	107,100	89,894	60,226	72,449
	当初予算		105,100	106,677	79,994	60,226	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		△13,000	△35,000	--	--	--
	計		92,100	71,677	79,994	60,226	--
	執行額		90,000	38,766	39,646	--	--
	執行率		97.7%	54.1%	49.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費		--	60,084	72,292
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金		--	142	157

主な増減理由		その他特記事項
	これまで「地方消費者行政人材育成事業」の予算として計上していた消費生活協力員・協力団体養成事業について、令和8年度要求においては「地方モデル事業」の予算として計上するため。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	地方消費者行政の重要政策テーマに関して本事業を通じて新たな行政手法や実効性のある事業モデル等を構築し、その事業モデル等を全国的に横展開。				
アウトプット	活動目標	先進的モデル事例の構築		活動指標	先進的モデル事例の構築件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	モデル事業で構築した先進的モデルの件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	4	2	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、地方公共団体において活用見込み・可能性があるモデルを構築し、地方公共団体へ展開することが求められるため、構築したモデルを展開した地方公共団体の割合を短期アウトカムとして設定した。令和6年度においては、作成した先進的事例集を展開した地方公共団体の割合を短期アウトカムとして測定した。				
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体で活用見込みがあるモデルの構築		成果指標	構築したモデルの地方公共団体への展開率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	構築したモデルを展開した地方公共団体の割合 令和6年度においては、作成した先進的事例集を展開した地方公共団体の割合を短期アウトカムとして測定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	88.5	100	--
	達成率(%)	--	--	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	構築したモデルを有効だと感じた地方公共団体が、モデルを参考に自発的かつ積極的な取組を行うことで、長期的にはモデルの目的となる政策効果が高まることが見込まれるため、目的に応じて長期アウトカムを設定する。 令和6年度においては、消費者安全確保地域協議会の設置促進及びその活性化をテーマの一つに選定し、本モデルの構築により、長期的には消費者安全確保地域協議会の設置や活動の促進が見込まれるため、消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上			成果指標	消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状 ※参考指標：消費者安全確保地域協議会の設置自治体数 542（令和6年度末時点）487（令和5年度末時点） 令和6年度においては、消費者安全確保地域協議会の設置促進及びその活性化をテーマの一つに選定し、本モデルの構築により、長期的には消費者安全確保地域協議会の設置や活動の促進が見込まれるため、消費者安全確保地域協議会の設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を長期アウトカムとして設定した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(都道府県)		47	47	47	47	
	活動実績／成果実績(都道府県)		16	19	21	--	
	達成率(%)		34	40.4	44.7	--	

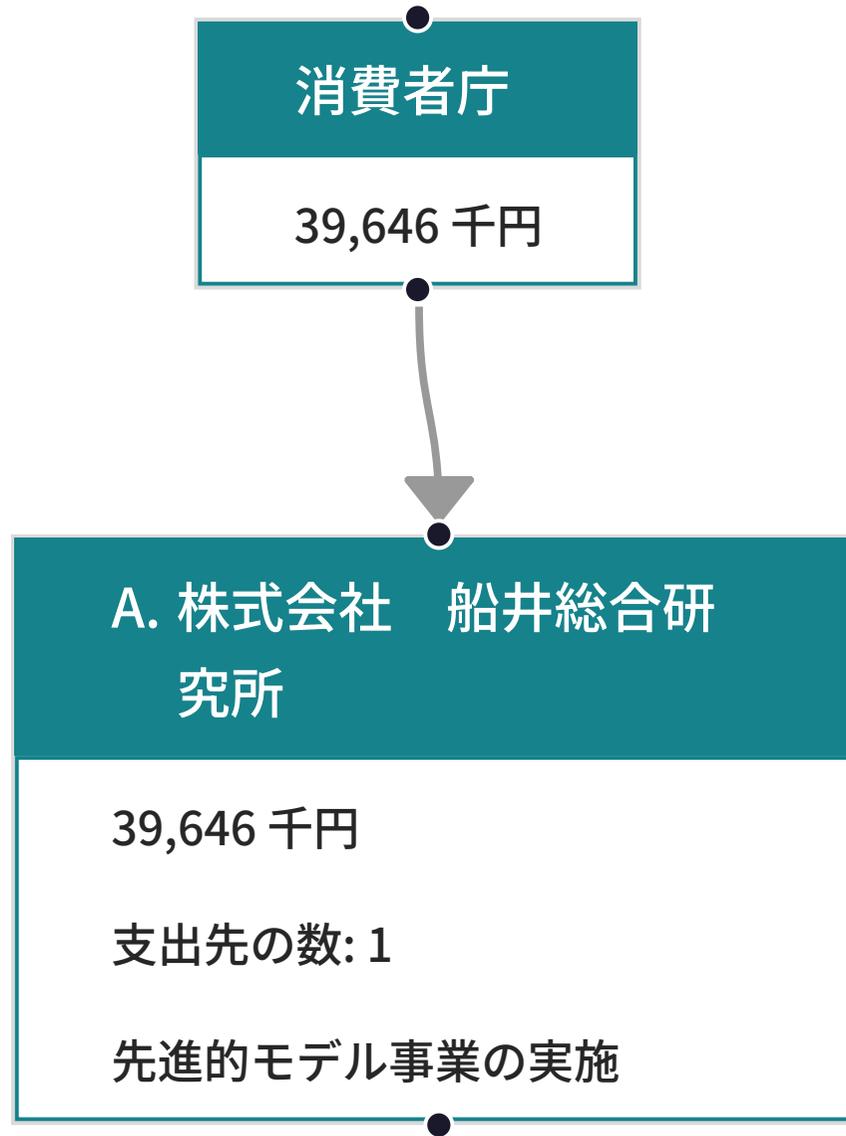
アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	地域の見守り活動の担い手となる消費生活協力員・協力団体の養成を行い、地域における消費者被害の防止、早期発見及び救済のための機能強化につなげる。				
アウトプット	活動目標	消費生活協力員・消費生活協力団体制度の活用		活動指標	消費生活協力員・消費生活協力団体の養成を促進することを目的とした養成講座の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	300	300	300	300
	活動実績／成果実績(人)	377	707	372	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、養成講座の実施により、消費生活協力員・消費生活協力団体制度の活用により有用性を感じた地方公共団体と民間企業等との連携が活性化することで、地方公共団体における協力員・協力団体の委嘱件数の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数の増加		成果指標	全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4,000	4,000	4,000	4,000
	活動実績／成果実績(件)	3,996	4,038	4,042	--
	達成率(%)	99.9	101	101.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体における消費生活協力員・協力団体の委嘱件数が増えることで、地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済につながる見守り活動が活性化することから、長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済のための見守り活動の活性化	成果指標	地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済のための見守り活動の活性化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域の消費者被害の未然防止につながる見守り活動の活性化	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	見守り活動については、地域における消費者被害の未然防止、早期発見及び救済を目的としているため、定量的評価を行うことが適当ではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、事業分野に応じて広域連携や官民連携等の新たな行政手法も活用しつつ、地方消費者行政における課題解決を目的としている。支出先の選定に当たっては、審査委員会を開催し、厳正な審査を行うなど、妥当な手続を実施している。毎年度、地方消費者行政における重要課題解決に資する内容の事業を実施し、新たなモデルを構築している。構築したモデルは、地方公共団体等への個別の働きかけや、消費者庁ウェブサイトへの掲載等により、全国的な横展開につなげ、地方消費者行政の更なる充実・強化につなげている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業は所期の目的に沿って実施しており、一定の成果を上げてきている。他方で、厳しい人的・財源的制約の下でモデル事業に対する地方からの期待も大きいところであり、より一層、本事業の活用が望まれるテーマの選定及び実効的なモデルの創出に努めていく。また、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等にも引き続き取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業の必要性は認められるもの、効率的な執行の成果かもしれないが、近年では予算の執行率が低いことから、事業の必要性や有効性を改めて精査し、適切な予算要求及び予算執行に努めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	事業の必要性や有効性を改めて精査するとともに、地方消費者行政における課題解決に向けて、引き続き適切な予算要求及び予算執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社 船井総合研究所	39,646	1	先進的モデル事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社 船井総合研究所		39,646	5120001180782		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
先進的モデル事業の実施 随意契約（企画競争）		39,646	2	--	企画競争により契約先を決定したため。	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社 船井総合研究所	先進的モデル事業の実施	委託費	先進的モデル事業の実施	39,646
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

地方消費者行政人材育成事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課				
	作成責任者	赤井久宣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000472	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(14) 地方消費者行政人材育成事業		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	消費生活相談員は、地方の消費生活センター等の現場において消費者からの相談等に直接対応するなど、地方消費者行政の最前線で重要な役割を担っている。また、高齢化、孤独・孤立化等の社会経済状況の変化や悪質商法の手口の巧妙化などを踏まえ、消費者被害の早期発見・最小化につなげていく見守り活動も重要な課題となっている。地域における相談体制及び見守り活動の機能維持・充実のため、地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する。				
	現状・課題	消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体は担い手不足の状況にあるが、地方においては、厳しい人的・財源的制約が存在している。高齢化・人口減少も進む中で地域における相談体制及び見守り活動の機能を維持し充実させるためには、消費者庁において地域における消費者行政の担い手の確保・育成の支援を行う必要がある。				
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none">消費生活相談員の担い手確保 消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向への、全国どこでも受講可能な消費生活相談員資格試験講座、発展的な知識や実践力を学べる消費生活相談員養成講座の実施。消費者安全法に基づく見守り活動の担い手確保 消費生活協力員・協力団体の養成に向けた事業者等向けの講座の実施。なお、令和6年度は見守りネットワークの設置促進及び活性化に向けた地方消費者行政モデル事業が主たる要素である一つの契約により実施したことから、地方消費者行政モデル事業のシートに記載している。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/consumer_affairs_consultants.html				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	第4期消費者基本計画（令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改定）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf	
	第5期消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf	
	地方消費者行政強化作戦2020（令和2年4月1日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

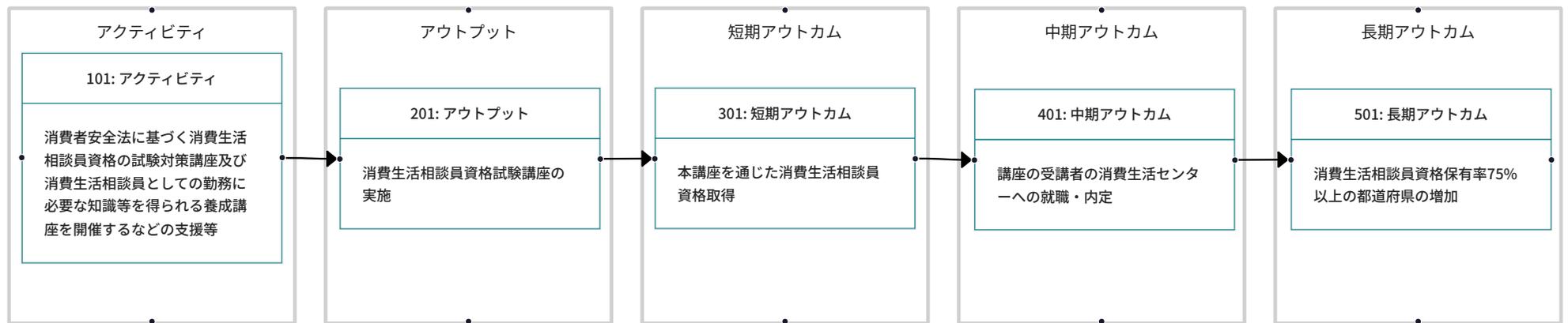
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		87,000	70,300	45,284	85,236	58,400
	当初予算		49,300	55,284	45,284	65,288	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		△16,000	35,440	--	--	--
	計		33,300	90,724	45,284	65,288	--
	執行額		33,000	90,441	38,462	--	--
	執行率		99.1%	99.7%	84.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費		--	65,004	58,087
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金		--	284	313

主な増減理由	令和8年度要求においては、消費生活協力員・協力団体養成事業を「地方モデル事業」の予算として計上するため。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

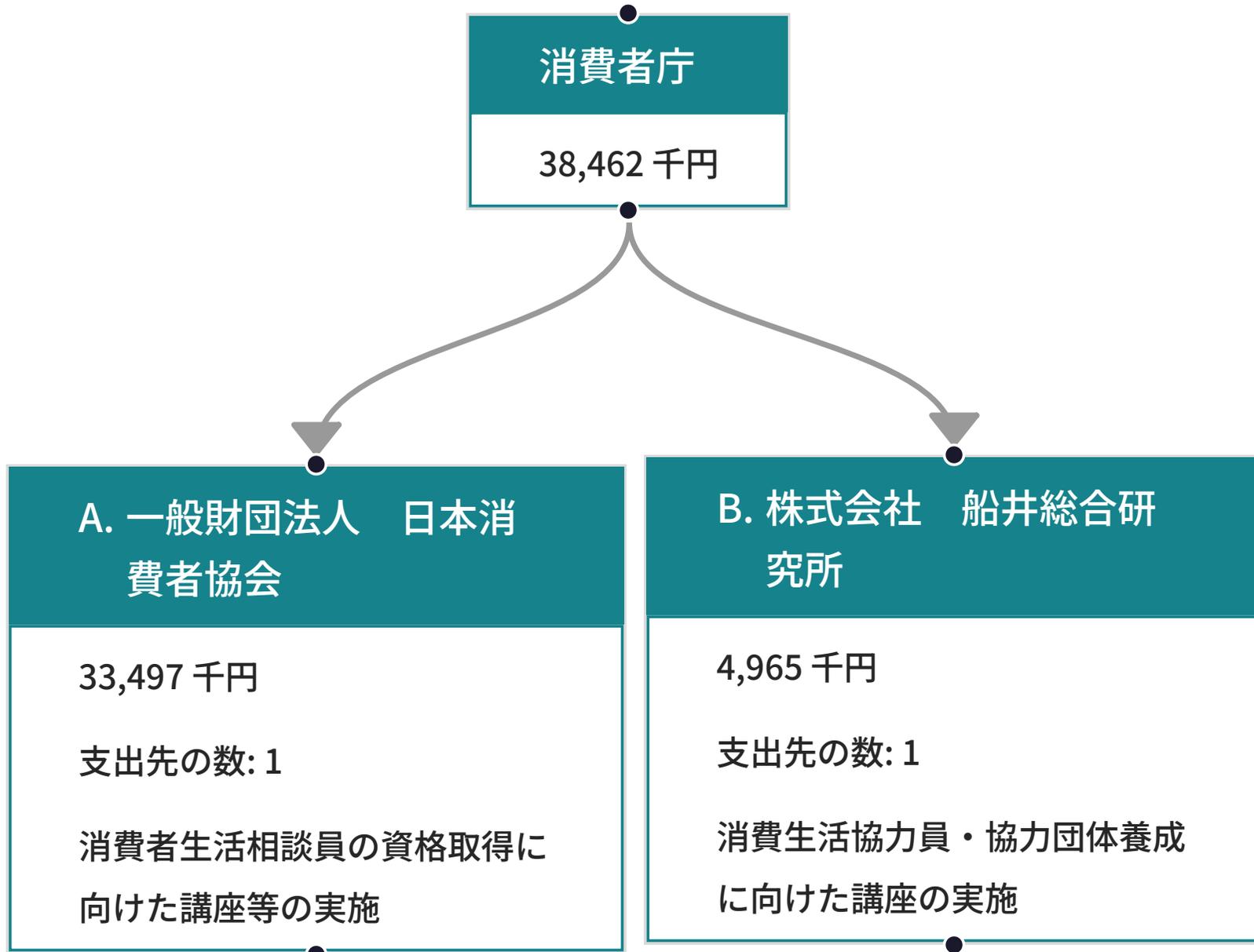
アクティビティ	消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の試験対策講座及び消費生活相談員としての勤務に必要な知識等を得られる養成講座を開催するなどの支援等				
アウトプット	活動目標	消費生活相談員資格試験講座の実施		活動指標	講座の受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	1,600	1,600	1,600	2,000
	活動実績／成果実績(名)	1,627	1,631	1,683	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、講座の実施により、消費生活相談員の担い手候補である者の国家資格の取得にハードルを感じていた層にアプローチでき、消費生活相談員の資格取得者の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	本講座を通じた消費生活相談員資格取得		成果指標	本講座を通じた消費生活相談員資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講座受講者を対象に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(名)	256	300	300	300
	活動実績／成果実績(名)	336	239	232	--
	達成率(%)	131.3	79.7	77.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員資格試験対策講座や養成講座を活用して相談員資格試験に合格した資格取得者が増えることで、実際に相談業務の担い手として消費生活センターへ就職することが見込まれるため、消費生活センターへの就職・内定者数を中期アウトカムとして設定した。				
中期アウトカム	成果目標	講座の受講者の消費生活センターへの就職・内定		成果指標	講座の受講者のうち消費生活センターへの就職・内定者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講座受講者を対象に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(名)		13	30	30	30
	活動実績／成果実績(名)		30	38	45	--
	達成率(%)		230.8	126.7	150	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	消費生活相談員資格者の消費生活センターへの就職が増加すること等により、長期的には相談員の消費生活相談員資格保有率が増加し、地域偏在なく、質の高い消費生活相談の提供が可能となることから、消費生活相談員資格保有率75%以上(都道府県レベル)を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県の増加		成果指標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和6年度地方消費者行政の現況調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績			2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)		28	30	32	--
	達成率(%)		59.6	63.8	68.1	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	現状、消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体が担い手不足の状況にあることから、引き続き地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する事業を実施した。企画競争により事業者の選定を行った上で実施しており、e-ラーニングと対面講座を組み合わせることで、全国の受講者に対して効果的かつ効率的に事業を実施した。これらの点は、地方消費者行政モデル事業のシートに記載の消費生活協力員・協力団体養成に関する地方消費者行政人材確保事業部分についても同様であることを点検している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は所期の目的に沿って実施しており、一定の成果を上げてきている。		
	改善の方向性	高齢化・人口減少が進む中で地方での人材確保の課題は一層深刻化する可能性が高いところであることから、地方公共団体との連携を強化するなどして就労支援も含めて実効的な人材確保に向けた取組を強化していく。また、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等にも引き続き取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	地方公共団体の消費者行政の中にあつて、センター、消費生活相談員、消費生活協力員などは、まさしく「最前線」で消費者に対応する重要な役割を担っているものであり、働き手不足という環境にあつても、長期的に持続可能性を確保していく必要がある。 国として、行政サービスの「均霑（きんてん）」という視点も踏まえて、各地方公共団体の実情に即した実効性のある支援を継続していくべきである。その際、今後に向けて重視すべきは、「デジタル化の推進」、「財政面も含めた国の支援」及び「省庁横断的対応体制の構築」の3点となるように思われる。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	2022年及び2023年と高い執行率を維持しているが、2024年は執行率が下がっている。2025年は予算が増額されているが、適切な予算執行に努め、執行率についても向上するように検討すること。 外部有識者から指摘された「デジタル化の推進」、「財政面も含めた国の支援」及び「省庁横断的対応体制の構築」の3点を踏まえて、活動・成果目標の見直しを適宜行い、引き続き地域における消費者行政の担い手の確保・育成の支援に務めていただきたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き効率的な予算執行に努めるとともに、消費生活相談員・消費生活協力員・協力団体等の担い手の確保及び育成に向けて、戦略的に事業を実施する。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	一般財団法人 日本消費者協会	33,497	1	消費者生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般財団法人 日本消費者協会		33,497	6010005004130		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施 随意契約（企画競争）		33,497	1	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社 船井総合研究所	4,965	1	消費生活協力員・協力団体養成に向けた講座の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社 船井総合研究所		4,965	5120001180782		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
消費生活協力員・協力団体養成に向けた講座の実施 随意契約（企画競争）		4,965	2	0	--	
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額	
A	一般財団法人 日本消費者協会	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施	委託費	消費者生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施	33,497	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	--	--	--			

その他備考

--

令和6年度実施施策に係る政策評価書

1. 評価対象施策

地方消費者行政推進交付金

2. 担当課室

地方協力課

3. 評価の実施時期

令和7年8月

4. 政策評価の観点

行政事業レビューシートを活用し、必要性・効率性・有効性の観点から事後評価を行った。

5. 政策効果の把握の手法及びその結果

(1) 施策の目的

福島県の消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。

(2) 点検結果

東日本大震災を受け、消費者の安全・安心の確保のため食品の放射性物質検査や震災関連の消費生活相談に係る地方公共団体の対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活を実現することは極めて重要である。本事業により放射性物質を理由に購入をためらう産地として、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は年々減少傾向にあり着実に成果を上げている。他方、令和7年3月6日に公表された「風評に関する消費者意識の実態調査（第18回）」においては、上記の割合が前年度から微増したため、引き続き放射性物質による風評等の払拭のために行われる被災県（福島県）の取組を支援する必要がある。

(3) 改善の方向性

第2期復興・創生期間の終期を見据えて、事業内容の合理化等、所要の見直しを行いつつ、引き続き放射性物質による風評等の払拭に係る取組を支援していく。

※ 詳細は各行政事業レビューシート参照

<https://rssystem.go.jp/project/c9d5fe90-2732-41f0-81aa-3b366cf5c30a>

6. 学識経験を有する者の知見の活用

—

7. 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

<https://rssystem.go.jp/project/c9d5fe90-2732-41f0-81aa-3b366cf5c30a>

8. 政策評価の結果

上記のとおり、本施策は必要性・効率性・有効性の観点から、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組の支援等、福島県の安全・安心な消費生活を確保する上で有効な取組であったと評価できる。

地方消費者行政のための事業に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	復興庁				
	事業所管課室	復興庁 予算会計企画班				
	作成責任者	木村公一 赤井久宣				
	その他担当組織	消費者庁 地方協力課				
基本情報	予算事業ID	001346	事業開始年度	2012	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(15) 地方消費者行政推進交付金		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	福島県の消費者行政推進のために必要な経費を交付し、東日本大震災（2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の緊急対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする。				
	現状・課題	2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故により、特に甚大な被害を受けた福島県では、未だその復旧・復興の途上である。震災から10年以上経過した現在も、消費者の安全・安心の一層の確保のため、食品の放射性物質検査や震災関連の消費生活相談への対応等が必要である。				
	事業の概要	被災県（福島県）における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費生活相談対応等の消費生活センターの体制整備、消費者理解増進のための取組を支援するため、交付金を交付する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	○「東日本大震災からの復興の基本方針」(抄) 食品中の放射性物質に係る安全対策について、…(中略)…各自治体が行う検査の支援、長期的なフォローアップなどのための体制整備を行う。(6(1)②(i))	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/		
	○「28年度以降の復旧・復興事業のあり方」(抄)該当部分 平成28年度以降に実施する復興事業 被災者支援、原子力災害特有の課題に対応する事業			
	--	--		
	--	--		
	--	--		
実施方法	交付			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額	--	--
備考	--			

予算・執行

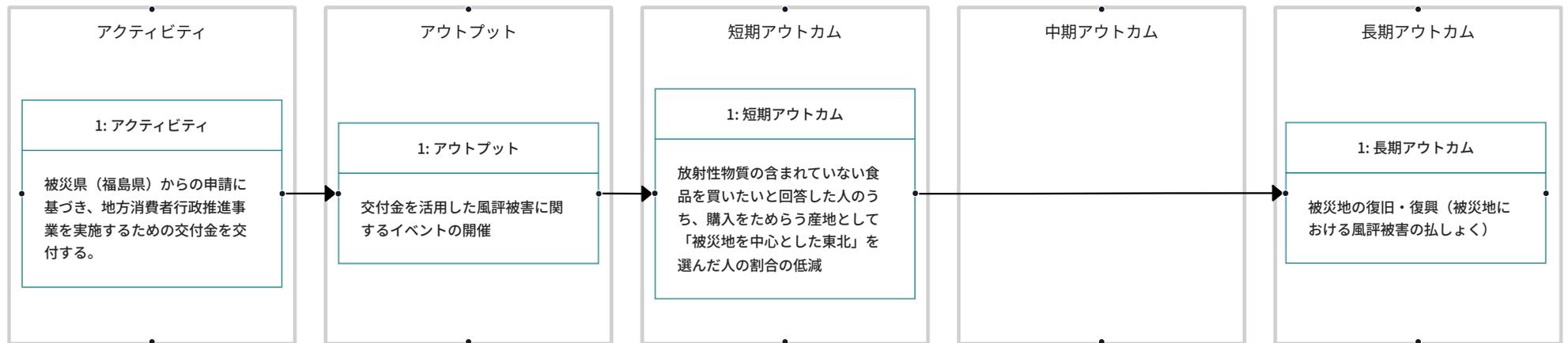
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		279,000	244,000	229,000	164,580	103,470
	当初予算		279,000	244,000	219,000	164,580	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		279,000	244,000	219,000	164,580	--
	執行額		218,475	207,962	189,114	--	--
	執行率		78.3%	85.2%	86.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	東日本大震災復興	--		--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 消費生活復興政策費 地方消費者行政推進交付金		--	164,580	103,470

主な増減理由	過年度の事業実施状況等を踏まえ、福島県において事業内容の精査・合理化を図ったため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	被災県（福島県）からの申請に基づき、地方消費者行政推進事業を実施するための交付金を交付する。				
アウトプット	活動目標	交付金を活用した風評被害に関するイベントの開催		活動指標	風評被害に関するイベント開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	134	116	153	135
	活動実績／成果実績(件)	116	153	135	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	風評被害に関するイベントの開催や食の安全・安心に係る啓発の実施は、消費者理解の増進というかたちで効果を発現することから「購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減」をアウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合の低減		成果指標	放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	風評に関する消費者意識の実態調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	3.8	3.4	5.2
	活動実績／成果実績(%)	3.8	3.4	5.2	--
	達成率(%)	--	111.8	65.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合が低減し、放射性物質による風評等が払しょくされることによって、被災地における食品等の安全分野における被災地の復旧・復興が進むことから「被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）」を長期アウトカムとして設定した。				

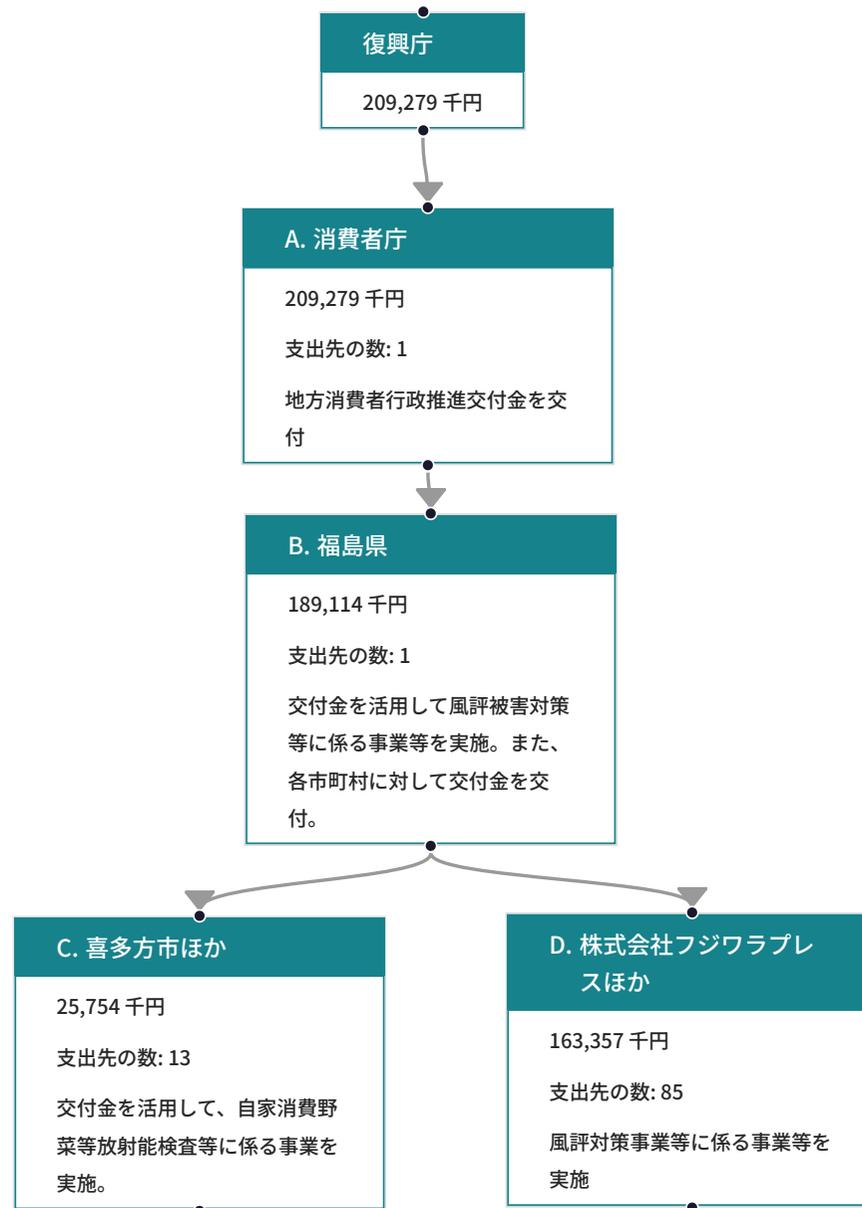
長期アウトカム	成果目標	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）	成果指標	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	過去数年間、食品購入をためらう人の割合は減少を続けてきたものの、2024年度は当該割合が微増したため、引き続き本事業を実施の上、放射性物質による風評等が払しょくを図る必要がある。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	被災地の復旧・復興（被災地における風評被害の払しょく）そのものを定量的に示すことは困難であるが、間接的には短期アウトカムで示した「放射性物質の含まれていない食品を買いたいと回答した人のうち、購入をためらう産地として「被災地を中心とした東北」を選んだ人の割合」で効果を検証する。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	東日本大震災を受けて行う消費者の安全・安心の確保に向けた地方公共団体の対応を支援することにより、当該地域の消費者の安全で安心な消費生活を実現することは極めて重要である。本事業により放射性物質を理由に購入をためらう産地として、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は年々減少傾向にあり着実に成果を上げている。他方、令和7年3月6日に公表された「風評に関する消費者意識の実態調査（第18回）」においては、上記の割合が前年度から微増したため、引き続き放射性物質による風評等の払しょくのために行われる被災県（福島県）の取組を支援する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	-		
	改善の方向性	第2期復興・創生期間の終期を見据えて、事業内容の合理化等、所要の見直しを行いつつ、引き続き放射性物質による風評等の払しょくに係る取組を支援していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、事業内容の合理化等、所要の見直しを行うことで適切な予算規模の適正化を図りつつ、効率的・効果的な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めてまいります。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 消費者庁		209,279	1	地方消費者行政推進交付金を交付		
	支出先名		支出額	法人番号			
	消費者庁		209,279	5000012010024			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	地方消費者行政推進交付金の移替え その他(移替え)		209,279	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 福島県		189,114	1	交付金を活用して風評被害対策等に係る事業等を実施。また、各市町村に対して交付金を交付。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	福島県		189,114	7000020070009			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	市町村への補助金交付、風評対策事業等の補助事業の実施 その他(移替え)		189,114	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 喜多方市ほか		25,754	13	交付金を活用して、自家消費野菜等放射能検査等に係る事業を実施。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	喜多方市		7,266	7000020072087			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
	風評対策事業等 補助金等交付		7,266	0	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	会津坂下町		4,674	6000020074217			
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	風評対策事業 補助金等交付	4,674	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
伊達市		4,035	2000020072133		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業 補助金等交付		4,035	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
塙町		2,500	5000020074837		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業 補助金等交付		2,500	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
西会津町		1,432	2000020074055		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業 補助金等交付		1,432	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福島市		1,344	1000020072010		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業 補助金等交付		1,344	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
本宮市		1,100	2000020072141		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業 補助金等交付		1,100	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
柳津町		1,080	6000020074233		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業 補助金等交付		1,080	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
南会津町		969	8000020073687		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射能検査事業 補助金等交付		969	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北塩原村		718	3000020074021		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射能検査事業 補助金等交付		718	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		636	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
風評対策事業等 補助金等交付		636	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社フジワラプレスほか	163,357	85	風評対策事業等に係る事業等を実施	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社フジワラプレス		54,551	2380001025642		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	食と放射能に関する消費者交流事業業務 随意契約（企画競争）	54,551	3	99	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 J T B		39,233	8010701012863		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者向け生産者等派遣業務 一般競争契約（最低価格）		39,233	2	75	--
支出先名		支出額	法人番号		
名鉄観光サービス株式会社		23,456	4180001033060		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者への放射能説明会開催 一般競争契約（最低価格）		23,456	3	63	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般社団法人福島県環境測定・放射能計測協会		12,141	5380005011339		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
消費者への放射能説明会開催 随意契約（企画競争）		9,370	1	100	--
自家消費野菜検査（県センター） 随意契約（その他）(単独随意契約)		1,706	1	100	--
自家消費野菜検査（地方・郵送） 随意契約（その他）(単独随意契約)		1,065	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本エヌ・ユー・エス株式会社		11,036	8011101057185		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放射性物質検査結果の消費者向け情報発信委託業務 随意契約（企画競争）		11,036	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
株式会社マクサムコミュニケーションズ	7,700	9380001001629			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
放射性物質検査の補助及び検体搬送 一般競争契約（最低価格）	7,700	3	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
会計年度任用職員 A	3,221	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
自家消費野菜等放射能検査事務補助 その他(雇用（人件費）)	3,221	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ル・プロジェ	3,168	5380001006994			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
放射性物質対策及び情報発信委託業務 随意契約（その他）(単独随意契約)	3,168	1	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
会計年度任用職員 B	2,838	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食品安全相談員の配置 その他(雇用（人件費）)	2,838	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
エヌケー・テック株式会社	875	4380001004685			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食と放射能に関する情報発信委託業務 随意契約（少額）	875	2	99	--	
支出先名	支出額	法人番号			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		その他	5,138	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		放射性物質検査機器校正等 随意契約（少額）	5,138	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A 消費者庁	地方消費者行政推進交付金の移 替え	地方消費者行政推 進交付金	交付金の交付	209,279
	B 福島県	市町村への補助金交付、風評対 策事業等の補助事業の実施	事業費	補助事業の実施	163,356
	C 喜多方市	風評対策事業等	事業費	風評対策事業	6,746
	D 株式会社フジワラプレス	食と放射能に関する消費者交流 事業業務	委託	食と放射能に関する消費者交流事業	54,551

国庫債務負担行 為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 消費者安全課				
	作成責任者	阪口理司				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000473	事業開始年度	2009	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(16) 消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	本事業は、消費者を対象に注意喚起等の情報発信を実施することを通じ、消費者事故等による被害を未然に防止し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会を実現することを目的とする。				
	現状・課題	消費者安全法の規定に基づき令和6年度に消費者庁に通知された消費者事故等は1万4,461件で、このうち、生命身体事故等は5,471件（令和5年度5,635件）であった。この収集した事故情報を基に、注意喚起等の情報発信を行うことで、消費者の意識・行動の変化につなげていくことが必要である。また、他の行政機関や事業者への事故情報の提供や注意喚起情報の周知といった働きかけを充実させていくことで、行政機関や事業者の対応を促し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指すことが必要である。				
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none">行政機関や事業者から関係法令に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含む多様な主体から事故情報を幅広く収集する。集約した事故情報を定期的に公表するとともに、事故情報を分析し、消費者への注意喚起、事業者への働きかけ等の対応を行う。緊急の対応が必要な場合には、「消費者安全の確保に関する関係府省緊急時対応要綱」に定める手順に基づき、関係省庁が相互に十分な連絡及び連携を図り、迅速かつ的確に対応する。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/about_us/about/caa_pamphlet/jp_2025_008.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	消費者安全法	平成二十一年法律第五十号	--	--	--	
	消費生活用製品安全法	昭和四十八年法律第三十一号	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	消費者基本計画令和2年3月31日閣議決定（令和3年6月15日改定） 第4章2.（1）①②		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf	
	--		--	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

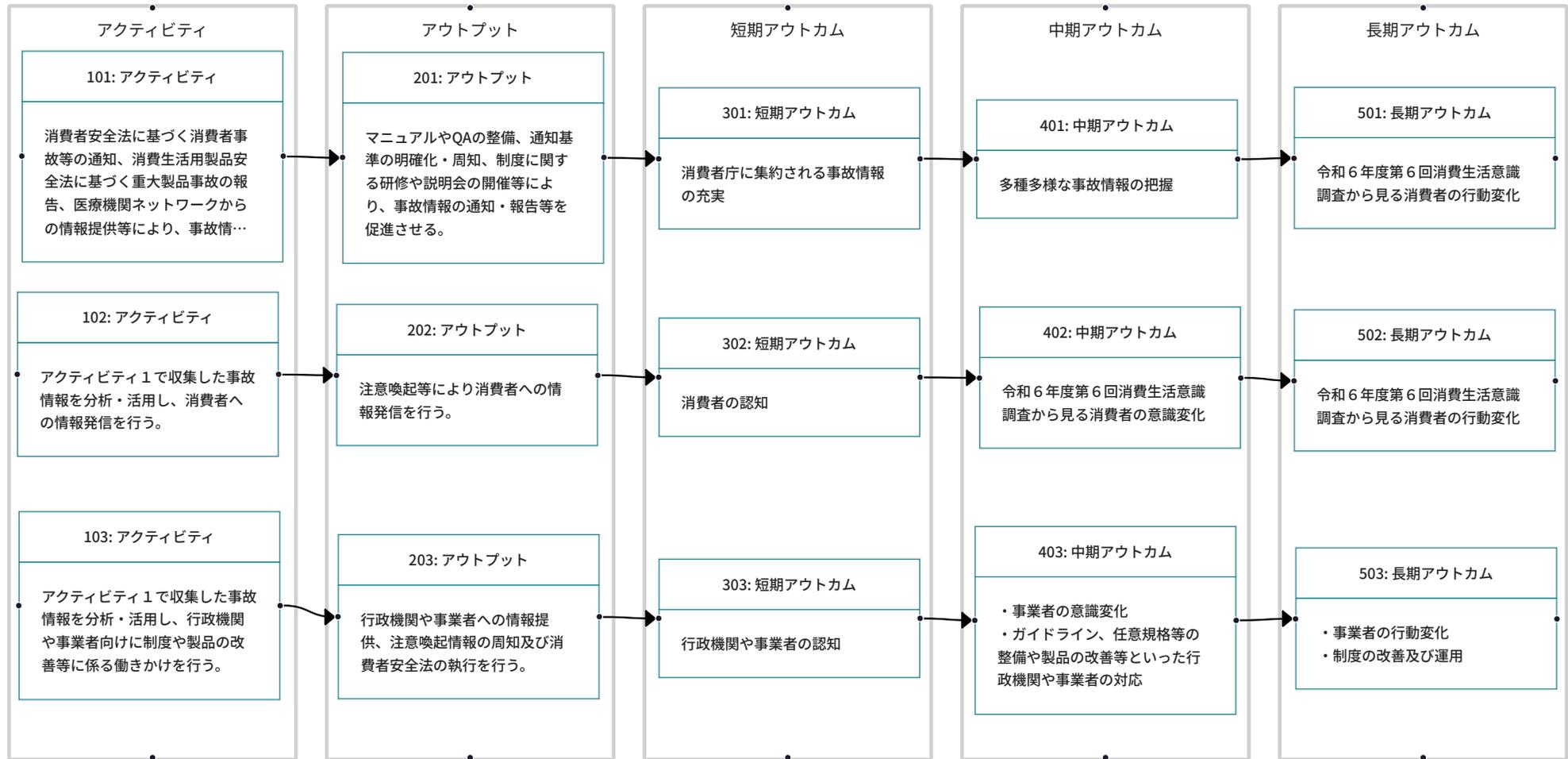
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		88,000	96,300	89,000	125,080	107,672
	当初予算		88,400	87,000	87,027	100,583	--
	補正予算		--	--	30,000	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	30,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		88,400	87,000	117,027	130,583	--
	執行額		85,000	69,980	70,337	--	--
	執行率		96.2%	80.4%	60.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当		--	54,930	61,622
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費		--	39,177	40,509
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費		--	3,139	2,389
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費		--	1,992	1,796
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 情報処理業務庁費		--	1,075	1,075
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金		--	270	281
		前年度から繰越し --		--	30,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知、消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の報告、医療機関ネットワークからの情報提供等により、事故情報を収集する。					
アウトプット	活動目標	マニュアルやQAの整備、通知基準の明確化・周知、制度に関する研修や説明会の開催等により、事故情報の通知・報告等を促進させる。		活動指標	会議等における制度周知回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	都道府県等消費者行政担当課長会議、消費者行政ブロック会議及びPIO-NET運営連絡会議における説明等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	マニュアルやQAの整備、通知基準の明確化・周知、制度に関する研修や説明会の開催等により、事故情報の通知・報告等を促進させることにつながると考えられることから、消費者庁に集約される事故情報の充実を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	消費者庁に集約される事故情報の充実		成果指標	事故情報データベースに登録された事故情報件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事故情報データベースシステム https://www.jikojoho.caa.go.jp/ai-national/	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	25,000	25,000	25,000	25,000	
	活動実績／成果実績(件)	30,609	26,599	28,634	--	
	達成率(%)	122.4	106.4	114.5	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁に集約される事故情報が充実することにより、事故の多い製品や、新たなサービスに起因する事故などの端緒情報も充実し、質の高い情報提供につながると考えられることから、多種多様な事故情報の把握を中期アウトカムとして設定した。					

中期アウトカム	成果目標	多種多様な事故情報の把握	成果指標	多種多様な事故情報の把握状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	集約した事故情報は事故情報データベースシステムを通じて公表しているほか、これらの情報を活用し、令和6年度はサウナ浴での事故やリチウムイオン電池使用製品の取扱い、自転車用ヘルメットの安全性を示すマーク等について注意喚起を行った。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	消費者庁に集約される多種多様な事故情報を定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁に集約される事故情報が充実することにより、定期公表やSNS等による注意喚起、事故情報データベース・リコール情報サイトへの掲載等を通じて、消費者に対し、より質の高い情報発信（詳しくはアクティビティ2に記載）をすることが可能になり、ひいては消費者の意識変化及び行動変化につながると考えられることから、消費者の行動変化を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	令和6年度第6回消費生活意識調査から見る消費者の行動変化	成果指標	「リチウムイオン電池使用製品のトリセツ」に関する消費者庁からの注意喚起で紹介された対策について、「注意喚起を見聞きする以前から実践していた」「注意喚起を見聞きした以降に実践した」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度第6回消費生活意識調査 変更理由：注意喚起を行うテーマは消費者事故の発生状況等によりその都度選定しており、また、毎年度、当該年度に行った注意喚起のテーマについて、消費者の認知度、意識変容や行動変容の度合いを測ることとしているため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		60	60
	活動実績／成果実績(%)		70.1	--
	達成率(%)		116.8	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	アクティビティ 1 で収集した事故情報を分析・活用し、消費者への情報発信を行う。				
アウトプット	活動目標	注意喚起等により消費者への情報発信を行う。		活動指標	消費者への情報発信の件数（注意喚起、メールマガジン及びX（旧Twitter）の合計件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<注意喚起> https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/ <メールマガジン：みんなの消費安全ナビ from 消費者庁> https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/project_001/mail <X（旧Twitter）：消費者庁 みんなの消費安全ナビ> https://x.com/caa_kodomo
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	100	100	100	70
	活動実績／成果実績(件)	140	94	71	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者事故に関する注意喚起やメールマガジン・X（旧Twitter）による情報発信を行うことで、消費者が事故情報を認知することにつながると考えられることから、特定の注意喚起の認知度を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	消費者の認知		成果指標	特定の注意喚起の認知度（X（旧Twitter）におけるエンゲージメントの最大値を想定）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<X（旧Twitter）：消費者庁 みんなの消費安全ナビ> https://x.com/caa_kodomo
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(回)	2,000	2,000	2,000	2,000
	活動実績／成果実績(回)	1,800	2,721	52,618	--
	達成率(%)	90	136.1	2,630.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者の認知度の上昇に基づく消費者の意識変化を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	令和6年度第6回消費生活意識調査から見る消費者の意識変化	成果指標	「リチウムイオン電池使用製品のトリセツ」に関する消費者庁からの注意喚起によって、「注意喚起をきっかけに、注意しようと思った」「以前から気を付けていたが、より注意しようと思った」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度第6回消費生活意識調査 変更理由：注意喚起を行うテーマは消費者事故の発生状況等によりその都度選定しており、また、毎年度、当該年度に行った注意喚起のテーマについて、消費者の認知度、意識変容や行動変容の度合いを測ることとしているため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70
活動実績／成果実績(%)	88.7	--	
達成率(%)	126.7	--	

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者の意識変化に基づく消費者の行動変化を長期アウトカムとして設定した。
--------------------	--------------------------------------

長期アウトカム	成果目標	令和6年度第6回消費生活意識調査から見る消費者の行動変化	成果指標	「リチウムイオン電池使用製品のトリセツ」に関する消費者庁からの注意喚起で紹介された対策について、「注意喚起を見聞きする以前から実践していた」「注意喚起を見聞きした以降に実践した」と回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度第6回消費生活意識調査 変更理由：注意喚起を行うテーマは消費者事故の発生状況等によりその都度選定しており、また、毎年度、当該年度に行った注意喚起のテーマについて、消費者の認知度、意識変容や行動変容の度合いを測ることとしているため。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	60	60
	活動実績／成果実績(%)	70.1	--
	達成率(%)	116.8	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	アクティビティ 1 で収集した事故情報を分析・活用し、行政機関や事業者向けに制度や製品の改善等に係る働きかけを行う。				
アウトプット	活動目標	行政機関や事業者への情報提供、注意喚起情報の周知及び消費者安全法の執行を行う。		活動指標	関係省庁に情報提供した回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(回)	12	12	12	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者庁で集約した事故情報等を、関係行政機関や業界団体に周知することにより、行政機関や事業者が事故の発生状況等を認知することにつながると考えられることから、他の行政機関や事業者の事故情報に対する認知を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	行政機関や事業者の認知		成果指標	行政機関や事業者の認知状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	消費者庁が注意喚起等を行ったことにより、関係する業界団体において事故情報が認知された。 また、消費者庁に寄せられた消費者事故等の情報を関係省庁に情報提供することで、関係省庁において事故に関する情報が認知された。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	行政機関や事業者への情報提供、注意喚起情報の周知及び消費者安全法の執行等を行ったことによる、他の行政機関や事業者の事故情報に対する認知の度合いを一つの定量的な指標で測ることは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事故情報を提供すること等により、行政機関や事業者が事故の発生状況を認知し、製品やサービスの安全性に関する問題意識が高まると考えられる。また、ガイドラインや任意規格等の整備、事業者による製品の改善等といった行政機関や事業者の対応改善の機運を高めることになると考えられることから、事業者の意識変化、関係行政機関や事業者によるガイドラインや任意規格等の整備等を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の意識変化 ・ガイドライン、任意規格等の整備や製品の改善等といった行政機関や事業者の対応 	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の意識変化の状況 ・行政機関や事業者の対応状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<p>関係する業界団体において、消費者庁による注意喚起も踏まえて、消費者安全の確保に向けた事業者や消費者への更なる周知啓発が検討された。</p> <p>経済産業省において、消費者庁が提供した消費者事故等の情報等を踏まえて、消費生活用製品安全法の改正の検討がされた。</p>	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者の意識変化の度合いや、意識変化による行政機関や事業者の対応改善の機運醸成の度合いを一つの定量指標で測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	事業者の意識変化、ガイドラインや任意規格等の整備を通じて、安全な製品やサービスの開発、制度の改善・運用につながると考えられることから長期アウトカムとして設定した。			
--------------------	---	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の行動変化 ・制度の改善及び運用 	成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の行動変化状況 ・制度の改善及び運用状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<p>関係する業界団体（除雪機安全協議会及びモバイルコンピューティング推進コンソーシアム）において、消費者庁による注意喚起の内容を踏まえた安全啓発のチラシや動画等が作成された。</p> <p>消費生活用製品安全法が改正され、子供用特定製品の創設や海外事業者が輸入事業者に含まれること等が定められ、経済産業省において子供用特定製品の製造・販売等に当たっての技術基準及び使用年齢基準等が、消費者庁による協議への回答を踏まえて策定等された。（なお、法改正により海外事業者も重大製品事故の報告対象となることから、事業者から円滑に報告がなされるよう、消費者庁において消費生活用製品安全法の規定に基づく重大事故報告等に関する内閣府令の改正を行い、報告がない場合でも事故を未然に防ぐため公表できるよう生命身体事故等に係る消費者事故情報等の公表に関する基本要領の改訂を行った。）</p>	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業者の行動変化の度合いや他の行政機関や事業者の個々の対応改善が、その業界における全体的な制度の改善・運用にどのように反映されたかを定量的に測ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	消費者基本計画工程表
	URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_240614_001.pdf
	該当箇所	P1-2

点検・評価

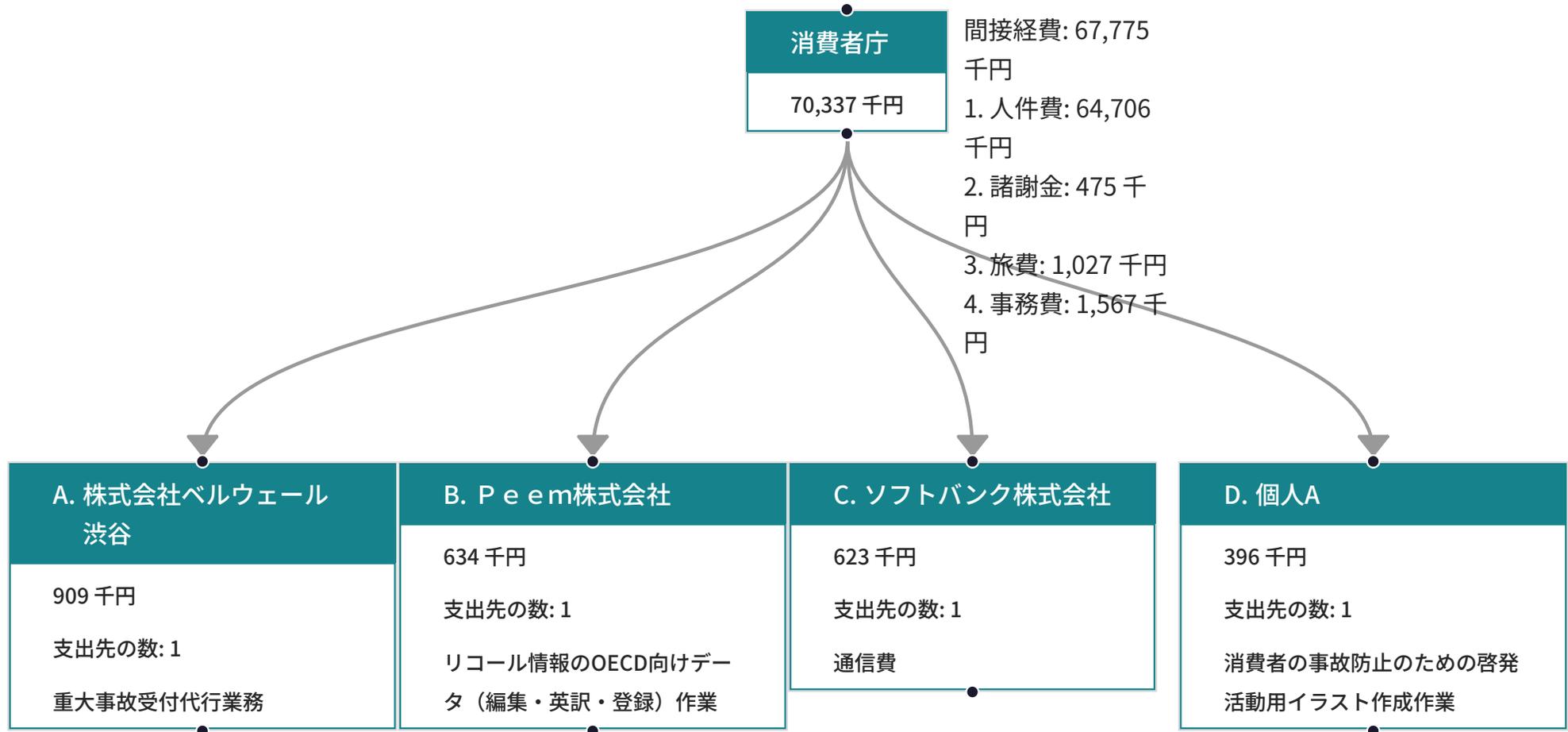
事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>アクティビティ1については、活動実績に記載の会議等のほか、自治体や関係行政機関に対する事務連絡を通じて定期的に通知制度の周知を行っている。これにより、消費者事故等の事故情報データベースへの登録件数は前年度から約2千件増加し、近年増加傾向を示しており、短期アウトカムは順調に推移しているといえる。</p> <p>アクティビティ2については、2023年度からこどもの事故の注意喚起の業務をこども家庭庁に移管しており、こども家庭庁における取組状況を踏まえた上で、来年度からアウトプット指標（消費者への情報発信の件数）の目標値の見直しを行うこととする。短期アウトカムに関しては、2024年度は比較的大きなエンゲージメントを得たポストもあり、消費者庁による発信が消費者に届いていることが確認できた。こうした発信の積み重ねにより、中期アウトカムや長期アウトカムで取り上げた特定の注意喚起に関する消費者の意識変化及び行動変化の数値も目標値を達成しており、引き続き消費者安全に対する意識変化・行動変化を促していく。</p> <p>アクティビティ3については、関係行政機関及び事業者に対する情報提供や注意喚起情報の周知等により、これらの他機関による消費者安全の確保に向けた取組が推進されている状況であり、引き続き必要な働きかけを行っていく。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>事故情報データベースに登録された事故情報件数は近年増加傾向であり消費者庁に集約される事故情報は充実してきていることから、集約した事故情報を分析するとともに、消費者の意識変化や行動変化の実績値から課題を洗い出すことで、より効果的な注意喚起の実施につなげる。また、消費者事故の状況や、関係行政機関及び事業者における消費者安全の確保に向けた取組の状況を注視し、引き続き必要な働きかけを行うことができるよう取り組む。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努め、執行率についても向上するように検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	所見を踏まえ、引き続き適切な予算執行を図っていく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事
項

--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社ベルウェール渋谷	909	1	重大事故受付代行業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ベルウェール渋谷		909	2011001041245		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	重大事故受付代行業務 一般競争契約（最低価格）		909	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	p e e m株式会社	634	1	リコール情報のOECD向けデータ（編集・英訳・登録）作業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	p e e m株式会社		634	7010001245495		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
リコール情報のOECD向けデータ（英訳・編集・登録）作業 一般競争契約（最低価格）		634	6	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	ソフトバンク株式会社	623	1	通信費		
支出先名		支出額	法人番号			
ソフトバンク株式会社		623	9010401052465			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
消費者安全課公用携帯電話の賃貸借及び通信に係る契約について 随意契約（少額）		623	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	個人A	396	1	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業		
支出先名		支出額	法人番号			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		個人A	396	999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業 随意契約（少額）	396	1	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社ベルウェール渋谷	重大事故受付代行業務	雑役務費 その他	重大事故受付代行業務		909
	B	p e e m株式会社	リコール情報のOECD向けデータ（英訳・編集・登録）作業	雑役務費 その他	リコール情報のOECD向けデータ（英訳・編集・登録）作業		634
	C	ソフトバンク株式会社	消費者安全課公用携帯電話の賃貸借及び通信に係る契約について	通信運搬費 電話料	消費者安全課公用携帯電話の賃貸借及び通信に係る契約について		623
	D	個人A	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業	雑役務費 その他	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業		396
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--

生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 消費者安全課 事故調査室				
	作成責任者	塚越匡史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000474	事業開始年度	2012	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(17) 生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	消費者安全調査委員会において、生命・身体に係る消費者事故等の原因を究明し、当該事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことを目的とする。				
	現状・課題	『消費者安全調査委員会設立10年の活動報告書』（令和4年9月）で言及されているとおり、同委員会は消費者事故の調査にとどまらず、類似事故を含めて調査を行うなど、国民の消費生活における安全の確保に尽力している。 さらに、同委員会は、昨今の社会経済の劇的な変化による複雑化した事案にも的確な判断を下すことが求められている。 また、同委員会事務局においても、同委員会の判断を踏まえた取組（意見具申先の行政機関への対応の調整や連携）を強力に推進する体制が求められている。 このような要請に対応するため、引き続き、柔軟かつ専門的知見を有する人材の確保及び既存の人材、体制の更なるスキルアップに取り組むこととする。				
	事業の概要	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因究明を通して、被害の発生と拡大を防ぐための措置等を関係行政機関の長に意見しているところである。事故調査室により構成される同委員会事務局は、同委員会の質の高い議論に貢献するため、事故原因等に係る調査の実務を担っている。				
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/about/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	消費者安全法	平成二十一年法律第五十号		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	消費者基本計画（令和7年3月18日閣議決定）第4章2（1）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf	
	消費者基本計画工程表（令和6年6月14日改定）重点項目1		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_240614_001.pdf	
	--		--	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

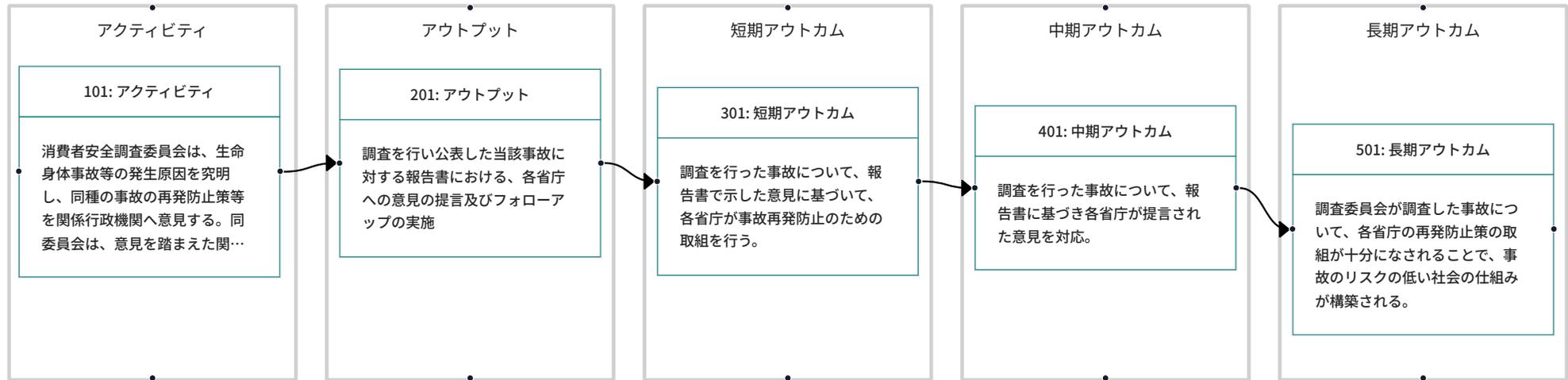
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	155,000	83,000	85,000	85,220	95,329
当初予算	81,000	83,000	84,350	88,775	--	
補正予算	△200	--	--	--	--	
前年度から繰越し	--	--	--	--	--	
予備費等	△200	--	--	--	--	
計	80,600	83,000	84,350	88,775	--	
執行額	69,000	63,661	53,240	--	--	
執行率	85.6%	76.7%	63.1%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	6,581	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費		--	35,185	33,536
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当		--	34,331	40,965
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員手当		--	7,901	8,363
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金		--	3,662	5,905
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 庁費		--	3,208	2,369
	当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費		--	1,639	1,635	
	当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費		--	1,501	856	
	当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者庁共通費 / 委員等旅費		--	1,348	1,700	
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
主な増減理由	業務体制の強化に伴い政策調査員が増員となったところ、非常勤職員手当を増額要求したため。			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の発生原因を究明し、同種の事故の再発防止策等を関係行政機関へ意見する。同委員会は、意見を踏まえた関係行政機関の取組への進捗確認等を通じ、調査機能の更なる強化（提言内容及びフォローアップの更なる高度化・深化）を目指す。				
アウトプット	活動目標	調査を行い公表した当該事故に対する報告書における、各省庁への意見の提言及びフォローアップの実施	活動指標	当該年度で新規に選定した調査件数（計）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	1	2	0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>本事業の目標は、消費者安全調査委員会が事故等原因調査報告書に基づく提言を行うことによって、同種の被害の発生を防止し、その拡大を防ぐことである。</p> <p>事案の選定・調査・報告については本委員会にて決定・審議されるが、本委員会は内閣総理大臣から任命された7名の委員により組織されている。消費者安全法第17条の規定には「調査委員会の委員は、独立してその職権を行う」とされており、公正・中立な立場で事故等原因調査等を実施して再発・拡大防止のための提言を行う必要がある。</p> <p>報告書を作成し、そこで示した再発防止策について各省庁へ一定数意見の提言を定期的に行うが、これに当たり、各省庁の実効性を鑑みた調整によって意見に対しての着手につなげることが本事業の成果の一つであることから、各省庁への意見の提言を短期アウトカムとして設定した。</p>				
短期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、報告書で示した意見に基づいて、各省庁が事故再発防止のための取組を行う。	成果指標	左記活動により公表した報告書内で提言した意見の件数。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表された報告書（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	8	7	3	--
	達成率(%)	80	70	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>消費者安全調査委員会から発出された各省庁への意見について、政策に反映され、それぞれ対応が終了することによって段階的に事故リスクの低減につながり得るものであるため、中期アウトカムとして設定した。</p>				

中期アウトカム	成果目標	調査を行った事故について、報告書に基づき各省庁が提言された意見を対応。	成果指標	各省庁へ提言した意見の対応終了件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表された報告書と意見後の動き（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/ 意見ごとに想定される対応時間や内容が大きく異なるため、件数だけでは必ずしも実態を示せない場合がある。そのため、個別的に記載すべき実績は別途本欄で記載を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	10	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	2	16	10	--
	達成率(%)	20	160	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	消費者安全調査委員会からの意見が関係行政機関の取組に反映されることが、消費者の生命身体事故等の発生リスク低減につながるものである。上記に係る関係行政機関の取組への進捗確認等を終了して差し支えないと判断するには、当該取組自体だけではなく、同種事故の発生状況、社会情勢等も勘案する必要がある。以上のことから、長期アウトカムの指標として、上記の内容を踏まえ、同委員会が取組の進捗確認等を終了して差し支えないものと評価した件数を採用する。
--------------------	---

長期アウトカム	成果目標	調査委員会が調査した事故について、各省庁の再発防止策の取組が十分になされることで、事故のリスクの低い社会の仕組みが構築される。	成果指標	各省庁へ提言した意見の取組確認を終了した事案件数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公表された報告書と意見後の動き（消費者庁ウェブサイト内） https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/ 意見ごとに想定される対応時間や内容が大きく異なるため、件数だけでは必ずしも実態を示せない場合がある。そのため、個別的、具体的に記載すべき実績は別途本欄で記載を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

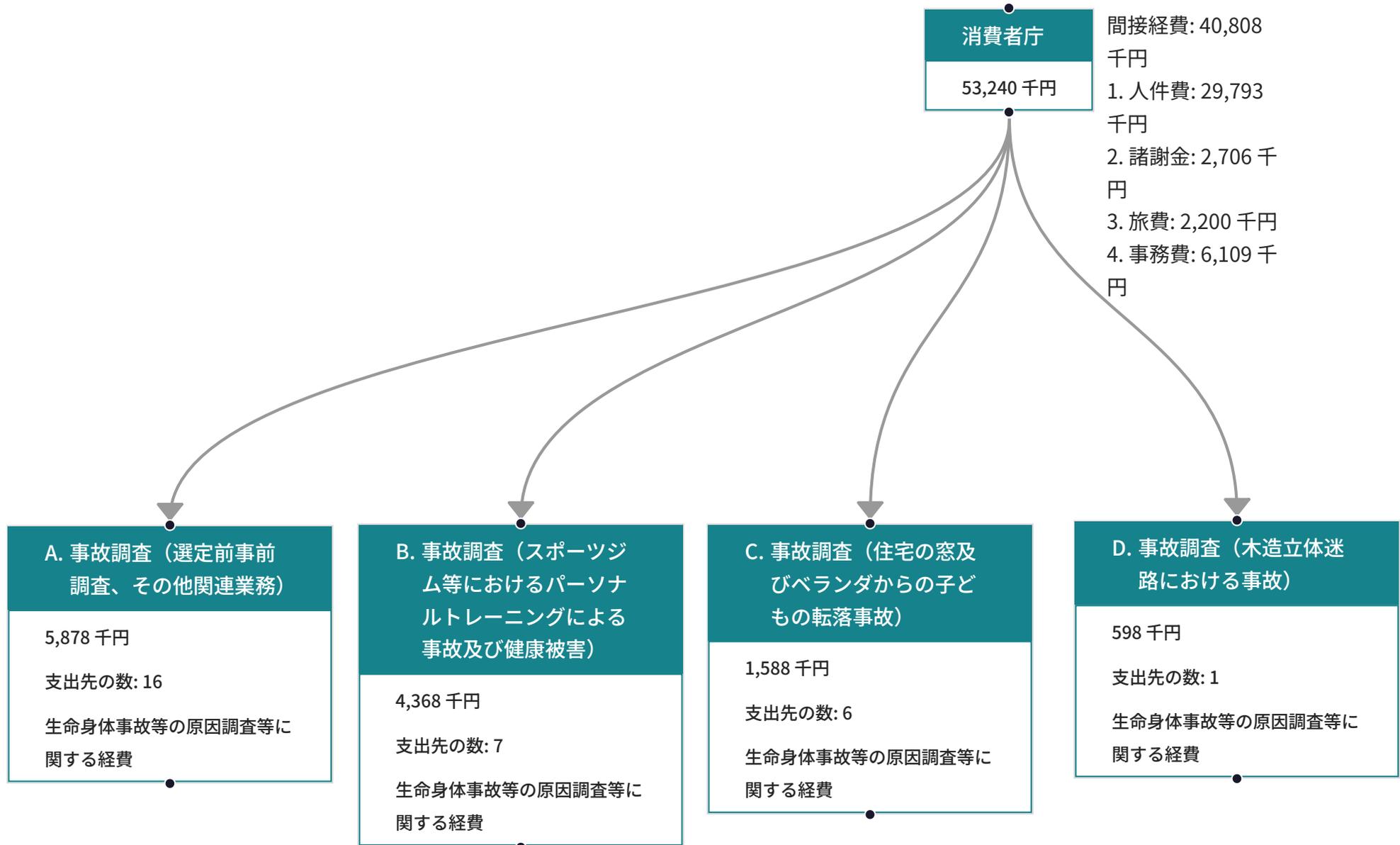
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (件)	2	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績 (件)	0	1	2	--	--	--
	達成率(%)	0	50	100	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>本事業は、消費者安全調査委員会における生命・身体に係る消費者事故等の原因究明、当該事故の発生防止に加え、その拡大を防ぐことを目的としているところ、国民の消費生活における安全確保に寄与するものであり、事業の必要性は高いものである。</p> <p>また、本事業の成果指標については、アウトプットや短期アウトカムは減少しているが、社会経済状況の変化等に伴い高度化複雑化する消費者事故に対応し、実効性の高い意見ができるよう丁寧な調査を行った結果であり、中期アウトカムの成果指標である「各省庁に対して発出した意見の対応終了件数」や長期アウトカムの成果指標である「各省庁に対して発出した意見の取組確認を終了した事案件数」は、着実に進んでいる状況である。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>消費者安全調査委員会における事故等原因調査等の流れとしては、調査事案の新規選定、報告書の公表及びそれに伴う各省庁に対する意見の発出、その後、意見に対する対応状況の確認から取組確認の終了までを一連の流れとし、経年で反復している。</p> <p>長期アウトカムは、意見先省庁の政策や社会情勢等にも左右される可能性があるため評価が難しいものの、各省庁とも意見への対応はおおむね進んでいるものと考えられる。</p>		
	改善の方向性	引き続き、報告書公表までの期間短縮に努めるほか、意見先省庁による再発防止措置に係る取組が進むよう努めることとしたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	<p>事業の必要性は認められるものの、予算執行率の低下傾向や、成果指標の目標未達が見受けられることから、事業の必要性・効率性・有効性を精査検討した上で、適切な予算執行を図っていただきたい。</p>
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	調査の性質上、当初の予算見込みを正確に立てることは難しい面もあるが、所見を踏まえ、引き続き、報告書公表までの期間短縮に努めるほか、より適切かつ効率的な予算執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 事故調査（選定前事前調査、その他関連業務）	5,878	16	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人A	999	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	車椅子使用者が車両に乗車する際の安全に関する法制度等の調査 随意契約（少額）	999	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人B	998	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	音楽・スポーツ等の興行における観衆・聴衆の混雑等に伴い生ずる事故などに関する調査 随意契約（少額）	998	1	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人C	902	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「消費者の身体生命に関わる事故の情報収集」に関する調査 随意契約（少額）	902	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
一般財団法人日本規格協会	758	9010405010460			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
『ISO5665：2024』～Consumer～の邦訳版の作成 随意契約（少額）	758	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社リクルート	660	5010001149426			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	求人情報サイトへの記事掲載等による採用活動の支援 随意契約（少額）	660	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社マイナビ		385	3010001029968		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	求人情報サイトへの記事掲載等による採用活動の支援 随意契約（少額）	385	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
エクセル株式会社		168	6030001001195		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「航空法適用外～事故」事前調査に係るシャープエッジ実験用 器材（テスター）の購入 随意契約（少額）	168	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
トムソン・ロイター株式会社		80	8010401138174		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	判例検索システムの利用 随意契約（少額）	80	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京医療化学株式会社		41	7010701006445		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「航空法適用外超小型マルチコプターでの事故」事前調査に係 るシャープエッジ実験用器材（ドローン機体）の購入 随意契約（少額）	41	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		887	--		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(随意契約（少額）等)	887	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	事故調査（スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングによる事故及び健康被害）	4,368	7	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ロイヤリティマーケティング		2,459	1011001058851		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングに関する消費者実態調査及びウェブアンケートシステムの活用 一般競争契約（最低価格）	2,459	6	--	予定価格が類推されるおそれがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		990	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングに関する法制度等の調査 随意契約（少額）	990	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社クラブビジネスジャパン		853	1011001042302		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングに関するアンケート調査等 随意契約（少額）	853	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人日本規格協会		27	9010405010460		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	「スポーツジムにおける～事故及び健康被害」調査のための規格書籍購入 随意契約（少額）	27	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ネスタジャパン		15	2010401090224		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
NESTA PFT テキストの購入 随意契約（少額）		15	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人NSCAジャパン		15	8010405002806		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「NSCAパーソナルトレーナーのための基礎知識 第3版」 の購入 随意契約（少額）		15	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三省堂書店		9	7010001016830		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「トレーニング指導者テキスト 理論編」外の購入 随意契約（少額）		9	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	事故調査（住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故）	1,588	6	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		990	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する法 制度等の調査 随意契約（少額）		990	1	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社キートス	322	8040001029333			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」調査にかかる～施工及び撤去 随意契約（少額）	322	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
独立行政法人国民生活センター	140	4021005002918			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
補助錠実験で使用した窓サッシの保管 随意契約（少額）	140	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人B	62	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
窓格子の購入に係る立替払 その他(立替払いに対する支払い)	62	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社オカモトヤ	50	1010401006180			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
子どもの転落事故の調査にかかる転落防止ネットの購入 随意契約（少額）	50	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ぎょうせい	24	1010001100425			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「逐条解説 建築基準法 改訂版（電子書籍版・セット）」の 購入 随意契約（少額）	24	1	--	--	

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D 事故調査（木造立体迷路における事故）	598	1	生命身体事故等の原因調査等に関する経費	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社集研設計	598	8011101009335		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
木造立体迷路の3Dデータ作成等 随意契約（少額）	598	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	個人A	車椅子使用者が車両に乗車する際の安全に関する法制度等の調査	雑役務費	車椅子使用者が車両に乗車する際の安全に関する法制度等の調査	999
B	株式会社ロイヤリティマーケティング	スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングに関する消費者実態調査及びウェブアンケートシステムの活用	雑役務費	スポーツジム等におけるパーソナルトレーニングに関する消費者実態調査及びウェブアンケートシステムの活用	2,459
C	個人A	「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する法制度等の調査	雑役務費	「住宅の窓及びベランダからの子どもの転落事故」に関する法制度等の調査	990
D	株式会社集研設計	木造立体迷路の3Dデータ作成等	雑役務費	木造立体迷路の3Dデータ作成等	598

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁				
	事業所管課室	消費者庁 消費者安全課				
	作成責任者	阪口理司				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000475	事業開始年度	2010	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1. 消費者政策の推進	(18) 食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		

概要・目的	事業の目的	本事業は、食品の安全性に関し、時宜に適ったテーマを選定し、消費者に正確な情報を提供し、理解の増進を図ることにより、消費者自らの判断により適切な行動をとることができるよう、リスクコミュニケーションを推進することを目的とする。
	現状・課題	<p>「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興基本方針において、風評の払拭に向けて、政府一体となって国内外に向けた情報発信等に引き続き取り組むこととされている。また、ALPS処理水の処分に関する基本方針において、処理水の安全性等について科学的根拠に基づく情報を分かりやすく発信することに加え、基本方針の実行に当たり「様々な媒体を活用して国内外に対する情報発信を継続する」こととされた。そのような中、骨太方針2025においてALPS処理水の処分に係る風評対策について万全を期すこととされた。消費者庁では放射性物質に係るリスクコミュニケーションを通じて風評の対策に取り組んでいるところであるが、科学的知見に基づくリスクコミュニケーションを引き続き実施していくことは、重要な施策となっている。</p> <p>一方、令和6年4月に食品衛生基準行政が消費者庁へ移管されたが、従前からリスク管理措置が求められている残留農薬や食品添加物等に加え、PFAS、ゲノム編集技術応用食品、細胞培養食品等に対するリスク管理措置が求められるようになってきている。リスク管理措置の実施に関する検討に当たっては、これらの措置に対する関係者間の相互理解を深め、リスクコミュニケーションの実施により、消費者理解の獲得が必要である。特にPFASにおいては、骨太方針2025においてPFAS対策として科学的知見の充実が求められているところ、消費者庁では消費者に最新の科学的知見を提供する。</p> <p>加えて、「紅麹関連製品に係る事案を受けた機能性表示食品制度等に関する今後の対応」（「令和6年5月31日紅麹関連製品への対応に関する関係閣僚会合」取りまとめ）において、今回の事案を踏まえた今後の対応が示されたことや、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、「信頼性の高い機能性表示食品制度の構築に取り組む。」とされたことを踏まえ、機能性表示食品等のいわゆる「健康食品」の摂取について、医薬品等との相互作用や過剰摂取等のリスクに関するコミュニケーションの実施や消費者教育を強化するために必要な取組を実施する必要がある。</p>
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 食品の安全に関し、時宜に適ったテーマを選定し、消費者に正確な情報を提供し、理解の増進を図ることにより、消費者自らの判断により適切な行動が行えるよう、リスクコミュニケーションを推進することを目的とする。 緊急の対応が必要な場合には、「消費者安全の確保に関する関係府省緊急時対応要綱」に定める手順に基づき、関係省庁が相互に十分な連絡及び連携を図り、迅速かつ的確に対応する。
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/food_safety/food_safety_portal/safety_system/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	食品安全基本法	平成十五年法律第四十八号	第十三条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	消費者基本計画令和2年3月31日閣議決定（令和3年6月15日改定）第4章2.（1）③	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf
	--	--
	--	--

実施方法	直接実施
------	------

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--
----	----

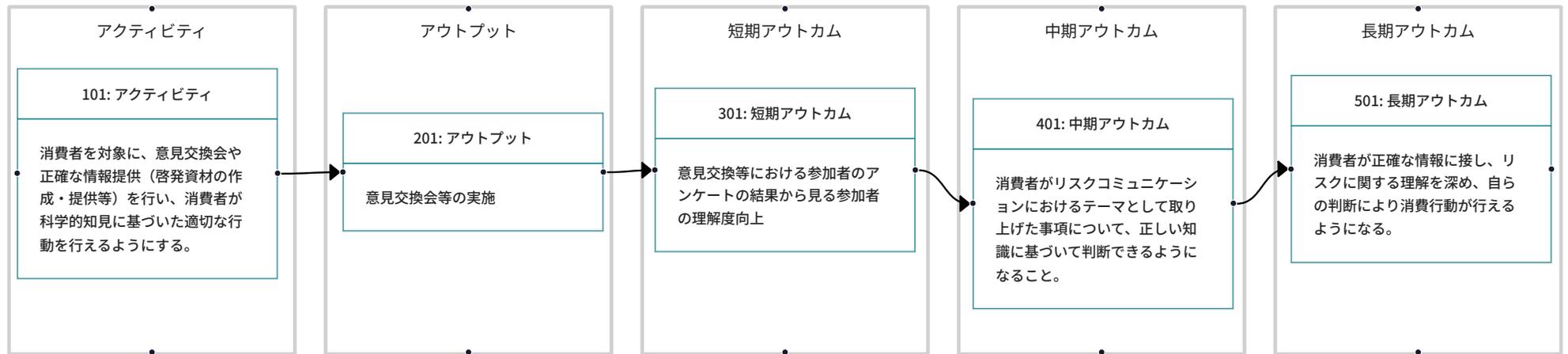
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	96,000	90,900	110,000	131,538	76,593
	当初予算	62,900	71,000	70,239	75,098	--
	補正予算	--	93,000	100,175	--	--
	前年度から繰越し	--	--	85,988	100,175	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	62,900	164,000	256,402	175,273	--
	執行額	50,000	63,907	104,450	--	--
	執行率	79.5%	39%	40.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	1,980	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策調査費			--	44,492	53,122
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 非常勤職員手当			--	23,460	16,588
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 委員等旅費			--	3,752	3,508
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 職員旅費			--	2,170	2,026
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金			--	1,224	1,349
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --			--	100,175	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	消費者を対象に、意見交換会や正確な情報提供（啓発資料の作成・提供等）を行い、消費者が科学的知見に基づいた適切な行動を行えるようにする。				
アウトプット	活動目標	意見交換会等の実施		活動指標	意見交換会等の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	12,500	20,000	16,000	14,000
	活動実績／成果実績(人)	16,044	18,263	19,310	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本活動の目標は、食品安全に関するリスクコミュニケーションの実施により、科学的知見に基づいた正しい知識を消費者に提供することで、消費者が自らの判断により適切な行動をとることができるようにすることである。従前から実施してきた内容に加え、令和6年4月に食品衛生基準行政が消費者庁へ移管したことを機に、食品添加物や農薬等の食品衛生基準に関するものやゲノム編集技術応用食品や細胞培養食品等の新たな食品に対するもの、PFAS等の社会的な関心の高いテーマを対象としたリスクコミュニケーションを実施し、消費者に科学的知見に基づいた正しい知識を発信することで、正しい理解を得る必要がある。そのため意見交換会参加者のアンケート結果から見る参加者理解度を短期アウトカムとして設定した。なお、新たに実施することとなるテーマに関する理解を事業開始当初から求めることは困難であると考えられることから80%以上を目標とする。				
短期アウトカム	成果目標	意見交換等における参加者のアンケートの結果から見る参加者の理解度向上		成果指標	意見交換会等の会場で実施したアンケートで、内容の理解度を問う質問に対し、「1.分かった」、「2.どちらかといえば分かった」、「3.どちらかといえば分からなかった」及び「4.分からなかった」の4択のうち、1・2を回答した人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	リスクコミュニケーション会場のアンケート結果（非公表）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	92.8	96.9	100	--
	達成率(%)	116	121.1	125	--

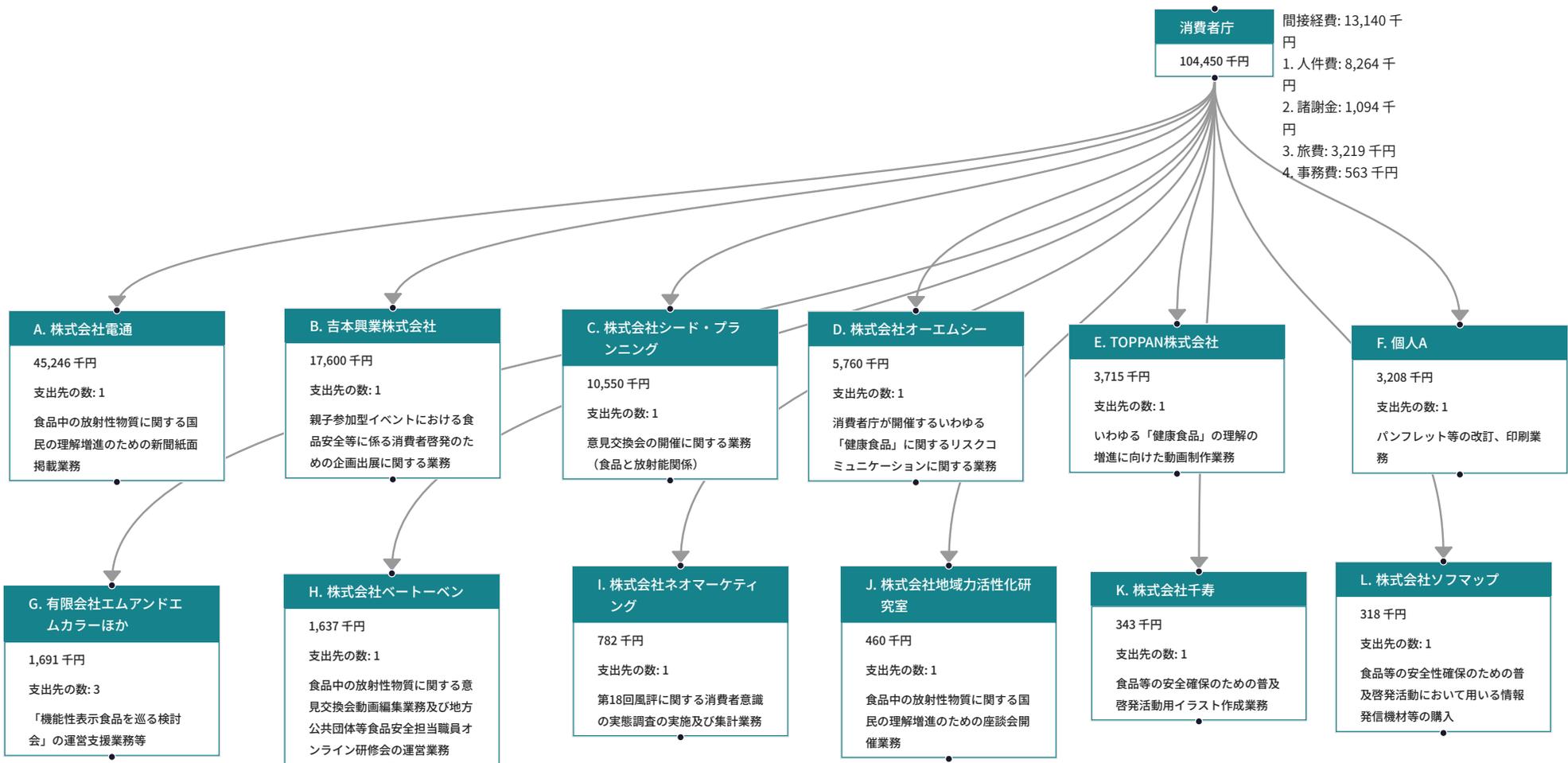
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>食品添加物や農薬等の食品衛生基準行政に関するテーマやPFAS等の社会的関心の高いテーマについて、リスクコミュニケーションを通じて、参加者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を増進することにより、科学的に偏った情報に基づく過度な恐れを抱いたり誤った情報を拡散することなく、科学的知見に基づいた正しい判断を下すことができるようになる。このような考えに基づき、リスクコミュニケーションのテーマとして取り上げた事項に対し、消費者が正しい知識に基づいて判断できるようになることを、中期アウトカムとして設定する。</p>						
<p>中期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>消費者がリスクコミュニケーションにおけるテーマとして取り上げた事項について、正しい知識に基づいて判断できるようになること。</p>	<p>成果指標</p>	<p>消費者がリスクコミュニケーションにおけるテーマとして取り上げた事項について、正しい知識に基づいて判断できる人が増加すること。</p>			
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>令和6年度は意見交換会に加えて、親子で参加できるリスクコミュニケーションイベントや消費者生活相談員等への研修会、健康食品及び放射性物質に関する「Q&A」冊子の作成・配布、健康食品に係る動画作成、食品中の放射性物質に関する理解増進のための座談会実施及び新聞紙面への掲載といった取組を通じて、消費者が正しい知識に基づいて判断できるようにした。</p>	<p>実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>変更理由：リスクコミュニケーションのテーマを拡充したため。</p>			
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>消費者がリスクコミュニケーションにより正しい知識に基づき判断できるようになったかは、実施手法によっては把握することができず、一律で調査する事が困難であるため。</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>			
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>食品添加物や農薬等の食品衛生基準行政に関するテーマやPFAS等の社会的関心の高いテーマについてリスクコミュニケーションを実施することにより、偏った情報に左右されることなく、消費者が食品中に存在するリスクに関して理解を深め、正しい知識に基づき自らの判断により行動できるようになると考えられる。したがって、消費者が自らの判断により正しい知識に基づいた行動が行えるようになることを長期アウトカムとして設定した。</p>						
<p>長期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるようになる。</p>		<p>成果指標</p>	<p>食品の安全性について、基礎的な知識に基づき自ら判断する消費者の割合</p>		
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>		<p>実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>食育基本計画に基づく食育に関する意識調査 変更理由：食育施策の目標を活用することとしたため。</p>		
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>		<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>		
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>2028年度</p>	<p>最終目標年度 2029年度</p>
	<p>当初見込み／目標値(%)</p>		<p>80</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	<p>80</p>	<p>80</p>
	<p>活動実績／成果実績(%)</p>		<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>
	<p>達成率(%)</p>		<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>
<p>事業に関連するKPIが定められている閣議決定等</p>	<p>名前</p>	<p>--</p>					
	<p>URL</p>	<p>--</p>					
	<p>該当箇所</p>	<p>--</p>					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティについて、意見交換会への参加者数が増加し、意見交換会に参加した人の中で内容が理解できた人の割合も100%を達成しており、順調に目標を達成している。長期アウトカムについて、2025年度より定量的な目標値を設定しており、目標達成に向けて取り組む。2024年度においては、いわゆる「健康食品」の理解増進に向けた動画作成において委託先の事情により期日内の履行が不確実になったことから契約の変更を行う等の要因により予算の執行率が低かった。そのため、今年度は執行率の向上に取り組む。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アクティビティについて、目標年度に向け引き続き取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き必要性・効率性・有効性を検討し、適切な予算執行に努め、執行率についても向上するように検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	所見を踏まえ、引き続き適切な予算執行を図っていく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 株式会社電通	45,246	1	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための新聞紙面掲載業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社電通	45,246	5010401143788		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための新聞紙面掲載業務 一般競争契約（最低価格）	45,246	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 吉本興業株式会社	17,600	1	親子参加型イベントにおける食品安全等に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	吉本興業株式会社	17,600	2120001126730		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
親子参加型イベントにおける食品安全等に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務 一般競争契約（総合評価）	17,600	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 株式会社シード・プランニング	10,550	1	意見交換会の開催に関する業務（食品と放射能関係）		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社シード・プランニング	10,550	9010001144299			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
消費者庁が全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーションのうち、意見交換会の開催に関する業務（食品と放射能関係） 一般競争契約（最低価格）	10,550	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社オーエムシー	5,760	1	消費者庁が開催するいわゆる「健康食品」に関するリスクコミュニケーションに関する業務	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オーエムシー		5,760	9011101039249		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
消費者庁が開催するいわゆる「健康食品」に関するリスクコミュニケーションに関する業務 一般競争契約（最低価格）		5,760	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	TOPPAN株式会社	3,715	1	いわゆる「健康食品」の理解の増進に向けた動画制作業務	
支出先名		支出額	法人番号		
TOPPAN株式会社		3,715	8010501050089		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
いわゆる「健康食品」の理解の増進に向けた動画制作業務 一般競争契約（総合評価）		3,715	3	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	個人A	3,208	1	パンフレット等の改訂、印刷業務	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		3,208	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
A 4冊子「食品と放射能Q & A（第18版）」及びB 5小冊子「食品と放射能Q & Aミニ（第10版）」への改訂、印刷業務 随意契約（少額）		2,372	1	--	--
パンフレット「健康食品Q & A（第3刷）」及びリーフレット「健康食品5つの問題（第3刷）」の増刷業務 随意契約（少額）		836	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G 有限会社エムアンドエムカラーほか	1,691	3	「機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務等		
支出先名	支出額	法人番号			
有限会社エムアンドエムカラー	778	3010002050436			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「第5・6回機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	480	1	--	--	
「第1回機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	298	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社オーエムシー	699	9011101039249			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「第3回・第4回機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	699	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
M i n t o m o株式会社	214	2010801022578			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「第2回機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務 随意契約（少額）	214	1	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H 株式会社ベーターベン	1,637	1	食品中の放射性物質に関する意見交換会動画編集業務及び地方公共団体等食品安全担当職員オンライン研修会の運営業務		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ベーターベン	1,637	3011101055730			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
食品中の放射性物質に関する意見交換会（大学開催）動画編集 業務 随意契約（少額）	891	1	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和6年度地方公共団体等食品安全担当職員オンライン研修会の運営業務 随意契約（少額）	746	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	株式会社ネオマーケティング	782	1	第18回風評に関する消費者意識の実態調査の実施及び集計業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ネオマーケティング	782	4011001046358		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	第18回風評に関する消費者意識の実態調査の実施及び集計業務 一般競争契約（最低価格）	782	2	--	予定価格が類推されるおそれがあるため
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	株式会社地域力活性化研究室	460	1	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための座談会開催業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社地域力活性化研究室	460	9220001009588		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための座談会開催業務 随意契約（少額）	460	1	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	株式会社千寿	343	1	食品等の安全確保のための普及啓発活動用イラスト作成業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社千寿	343	1010801022050		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品等の安全性確保のための普及啓発活動用イラスト作成業務 随意契約（少額）	343	1	--	--

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	L 株式会社ソフマップ	318	1	食品等の安全性確保のための普及啓発活動において用いる情報発信機材等の購入	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ソフマップ	318	9010001145446		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	食品等の安全性確保のための普及啓発活動において用いる情報発信機材等の購入 随意契約（少額）	318	1	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A 株式会社電通	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための新聞紙面掲載業務	雑役務費 その他	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための新聞紙面掲載業務	45,246
	B 吉本興業株式会社	親子参加型イベントにおける食品安全等に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務	雑役務費 その他	親子参加型イベントにおける食品安全等に係る消費者啓発のための企画出展に関する業務	17,600
	C 株式会社シード・プランニング	消費者庁が全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーションのうち、意見交換会の開催に関する業務（食品と放射能関係）	雑役務費 その他	消費者庁が全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーションのうち、意見交換会の開催に関する業務（食品と放射能関係）	10,550
	D 株式会社オーエムシー	消費者庁が開催するいわゆる「健康食品」に関するリスクコミュニケーションに関する業務	雑役務費 その他	消費者庁が開催するいわゆる「健康食品」に関するリスクコミュニケーションに関する業務	5,760
	E TOPPAN株式会社	いわゆる「健康食品」の理解の増進に向けた動画制作業務	雑役務費 その他	いわゆる「健康食品」の理解の増進に向けた動画制作業務	3,715
	F 個人A	A 4冊子「食品と放射能Q&A（第18版）」及びB 5小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第10版）」への改訂、印刷業務	印刷製本費	A 4冊子「食品と放射能Q&A（第18版）」及びB 5小冊子「食品と放射能Q&Aミニ（第10版）」への改訂、印刷業務	2,372
	G 有限会社エムアンドエムカラー	「第5・6回機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務	雑役務費 その他	「第5・6回機能性表示食品を巡る検討会」の運営支援業務	480
	H 株式会社ベーターベン	食品中の放射性物質に関する意見交換会（大学開催）動画編集業務	雑役務費 その他	食品中の放射性物質に関する意見交換会（大学開催）動画編集業務	891
	I 株式会社ネオマーケティング	第18回風評に関する消費者意識の実態調査の実施及び集計業務	雑役務費 その他	第18回風評に関する消費者意識の実態調査の実施及び集計業務	782
	J 株式会社地域力活性化研究室	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための座談会開催業務	雑役務費 その他	食品中の放射性物質に関する国民の理解増進のための座談会開催業務	460
	K 株式会社千寿	食品等の安全性確保のための普及啓発活動用イラスト作成業務	印刷製本費	食品等の安全性確保のための普及啓発活動用イラスト作成業務	343
	L 株式会社ソフマップ	食品等の安全性確保のための普及啓発活動において用いる情報発信機材等の購入	備品費 その他	食品等の安全性確保のための普及啓発活動において用いる情報発信機材等の購入	318

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--